有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成20年４月１日
（第65期）　　至　平成21年３月31日

ニチレキ株式会社

(E01077)

第65期（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

有 価 証 券 報 告 書

１　本書は金融商品取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ニ チ レ キ 株 式 会 社

目　　次

頁

第65期 有価証券報告書
【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２ 【沿革】 …… 4
３ 【事業の内容】 …… 6
４ 【関係会社の状況】 …… 7
５ 【従業員の状況】 …… 8
第２ 【事業の状況】 …… 9
１ 【業績等の概要】 …… 9
２ 【生産、受注及び販売の状況】 …… 11
３ 【対処すべき課題】 …… 12
４ 【事業等のリスク】 …… 12
５ 【経営上の重要な契約等】 …… 12
６ 【研究開発活動】 …… 13
７ 【財政状態及び経営成績の分析】 …… 14
第３ 【設備の状況】 …… 16
１ 【設備投資等の概要】 …… 16
２ 【主要な設備の状況】 …… 17
３ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 18
第４ 【提出会社の状況】 …… 19
１ 【株式等の状況】 …… 19
２ 【自己株式の取得等の状況】 …… 22
３ 【配当政策】 …… 23
４ 【株価の推移】 …… 23
５ 【役員の状況】 …… 24
６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 …… 26
第５ 【経理の状況】 …… 30
１ 【連結財務諸表等】 …… 31
２ 【財務諸表等】 …… 64
第６ 【提出会社の株式事務の概要】 …… 92
第７ 【提出会社の参考情報】 …… 93
１ 【提出会社の親会社等の情報】 …… 93
２ 【その他の参考情報】 …… 93
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 94

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年６月30日
【事業年度】	第65期(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)
【会社名】	ニチレキ株式会社
【英訳名】	NICHIREKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山　内　幸　夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目３番29号
【電話番号】	東京(03)3265局1511番
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部副本部長兼経理部長　佐　藤　　勲
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北四丁目３番29号
【電話番号】	東京(03)3265局1511番
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部経理課長　　後　藤　武　士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月
売上高	(百万円)	33,607	35,112	38,619	45,917	44,697
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△129	622	1,148	1,744	1,419
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	△20	221	355	659	635
純資産額	(百万円)	22,325	23,369	26,963	26,775	26,208
総資産額	(百万円)	40,353	43,385	45,059	44,816	43,846
１株当たり純資産額	(円)	739.46	774.16	764.19	745.80	738.51
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失(△)	(円)	△0.78	6.50	11.79	21.95	21.58
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	55.3	53.9	51.1	49.8	49.1
自己資本利益率	(%)	△0.1	1.0	1.5	2.9	2.9
株価収益率	(倍)	―	76.3	35.3	11.9	13.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	735	2,066	269	2,074	2,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,485	△1,353	△1,704	△930	△702
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△465	△519	△445	△164	△489
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	6,785	6,979	5,098	6,078	7,605
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数]	(名)	714 [163]	676 [156]	719 [155]	686 [165]	677 [167]

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。

２ 第62期、第63期、第64期および第65期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第61期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

３ 純資産額の算定にあたり、第63期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月
売上高	(百万円)	19,567	20,417	22,681	27,382	27,096
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△41	295	486	862	1,150
当期純利益	(百万円)	78	155	223	363	591
資本金	(百万円)	2,919	2,919	2,919	2,919	2,919
発行済株式総数	(株)	31,685,955	31,685,955	31,685,955	31,685,955	31,685,955
純資産額	(百万円)	21,235	22,205	21,736	20,724	20,080
総資産額	(百万円)	31,129	34,535	33,994	35,300	33,098
１株当たり純資産額	(円)	694.79	726.68	712.41	683.97	689.37
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円) (円)	10.00 (—)	5.00 (—)	6.00 (—)	8.00 (—)	8.00 (—)
１株当たり当期純利益	(円)	2.50	4.43	7.32	11.95	20.01
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	68.2	64.3	63.9	58.7	60.7
自己資本利益率	(%)	0.4	0.7	1.0	1.7	2.9
株価収益率	(倍)	177.6	112.0	56.8	21.8	14.5
配当性向	(%)	400.0	112.8	82.0	66.9	40.0
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数]	(名)	376 [59]	359 [61]	343 [63]	329 [73]	326 [73]

(注) 1　売上高には、消費税等は含まれておりません。

2　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3　純資産額の算定にあたり、第63期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。

２ 【沿革】

昭和18年10月、アスファルト防水工事およびアスファルト製品の販売を目的として創業者池田英一が日本瀝青化学工業所を設立しました。その後昭和21年８月、合資会社日本瀝青化学工業所に組織変更を行い、昭和25年10月に東京都荒川区に東京工場を建設し、アスファルト乳剤の製造を開始しました。事業の拡大に伴い昭和29年２月、日瀝化学工業株式会社を設立し、これらの事業を継承しました。

昭和44年１月、株式の額面金額の変更ならびに系列会社（日瀝特殊化工株式会社、合資会社日本瀝青化学工業所）の統合による経営および事業の合理化を目的として株式会社日瀝（昭和24年９月設立東京都港区所在、資本金100万円）を存続会社として４社対等合併を行い、ただちに社名を日瀝化学工業株式会社に変更し本店を東京都千代田区に移転し、その後平成６年10月、ニチレキ株式会社に商号変更しました。

設立以後の主な変遷は、以下に記載の通りであります。

昭和29年６月	大阪工場を建設し、出張所を併設（昭和41年１月大阪支店に改組、平成11年４月関西支店に改称）
昭和32年11月	東京工場に研究室および営業所を併設（昭和41年１月東京支店に改組）
昭和33年１月	小山工場を建設し、コンクリート目地材料および建築防水材の製造を開始（昭和38年７月出張所を併設、昭和47年１月関東支店に改組）
昭和33年12月	研究室を中央研究所と改称（昭和52年４月関東支店内に移転、技術研究所に改称）
昭和34年３月	名古屋出張所を開設（昭和35年６月工場を併設、昭和41年１月名古屋支店に改組、平成11年４月中部支店に改称）
昭和36年１月	福岡出張所を開設（昭和37年１月工場を併設、昭和41年１月福岡支店に改組、昭和61年12月九州支店に改称）
昭和37年４月	仙台工場を建設し、出張所を併設（昭和43年１月仙台支店に改組、昭和61年12月東北支店に改称）
昭和38年６月	広島出張所を開設（昭和43年１月広島支店に改組、昭和45年８月工場を併設、昭和61年12月中国支店に改称）
昭和38年７月	高松出張所（同年11月工場を併設、昭和61年12月四国支店に改組）
昭和43年７月	札幌工場を建設し、出張所を併設（昭和48年１月恵庭に移転、恵庭工場、北海道営業所に改組、昭和61年12月北海道支店に改称）
昭和43年10月	建設業法による東京都知事登録（ぬ）第45075号登録を取得し舗装・防水工事の請負を開始
昭和45年１月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和45年10月	日瀝道路株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和47年６月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和48年２月	北海道ニチレキ工事株式会社（昭和55年７月商号変更、現・連結子会社）を設立
昭和49年１月	建設業法による建設大臣許可（般―48）第2839号（ほ装、防水）登録（以降３年毎に、平成７年から５年毎に更新）
昭和49年２月	東京証券取引所ならびに大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和50年８月	東北ニチレキ工事㈱、九州ニチレキ工事㈱、中国ニチレキ工事㈱の３社（現・連結子会社）を設立
昭和52年４月	中部ニチレキ工事㈱、近畿ニチレキ工事㈱、四国ニチレキ工事㈱の３社（現・連結子会社）を設立
昭和54年４月	日レキ特殊工事㈱（現・連結子会社）を設立
昭和55年３月	建設コンサルタント建設大臣登録建55第2922号登録（以降３年毎に、平成４年から５年毎に更新）

昭和61年12月	測量関連事業およびコンピュータ情報関連事業を開始
平成２年９月	建設業法による建設大臣許可のうち、ほ装工事業を(特―63)第2839号として登録
平成３年２月	測量業大臣登録第19730号に登録(以降５年毎に更新)
平成７年７月	千葉市に臨海型の千葉工場を船橋市から移設し、同所に営業所を併設
平成９年３月	東京支店・千葉営業所・千葉工場においてISO9002の認証を取得、その後埼玉営業所・神奈川営業所・多摩出張所を含め拡大認証を得る。以後、平成17年３月までに残りの８支店も順次認証を取得
平成10年４月	建設大臣許可（特－10）第2839号をもって、とび・土工工事業を追加
平成13年２月	仙台市宮城野区に臨海型の仙台工場を建設し、東北支店を移転併設
平成14年12月	中華人民共和国・北京市に特殊舗装材料の製造・販売を行う日中合弁会社 北京路新大成景観舗装有限公司を設立
平成16年７月	シンガポールに日本・シンガポール・タイの合弁会社ピーエスニチレキを設立
平成16年８月	九州地区生産拠点として臨海型の大分工場の全面操業開始
平成17年５月	屋内外の各種表示の企画・設計・製作・販売・施工を行うグラフィックス事業を開始
平成17年８月	物流スペースの確保と業務の機能強化を図るため、東京支店を越谷市に移転
平成17年９月	大阪証券取引所での株式の上場を廃止
平成18年１月	中華人民共和国・北京市にある北京市政一建設工程有限公司に出資、合弁会社として営業許可を取得
平成18年４月	中国ニチレキ工事㈱（存続会社）と山陰ニチレキ㈱が合併、近畿ニチレキ工事㈱（存続会社）と大阪ニチレキ㈱が合併
平成18年12月	東京支店跡地に賃貸マンションを建設・竣工
平成19年２月	本社機構と９支店を含めたニチレキ統一版ISO9001の認証を取得
平成19年３月	朝日工業㈱（大分県大分市）の株式を取得し、連結子会社とする。
平成19年４月	日瀝道路㈱（存続会社）と茨城ニチレキ㈱、群馬ニチレキ㈱が合併、中部ニチレキ工事㈱（存続会社）と北陸ニチレキ㈱が合併
平成19年４月	中華人民共和国・杭州市に日中合弁会社 杭州同舟瀝青有限公司を設立
平成20年２月	連結子会社を含めたニチレキグループ統一版ISO9001の認証を取得
平成20年４月	中部ニチレキ工事㈱（存続会社）と静岡ニチレキ㈱が合併、佐賀ニチレキ㈱（存続会社）と長崎ニチレキ㈱が合併し、西九州ニチレキ㈱となる。

（注）　平成21年４月　近畿ニチレキ工事㈱（存続会社）と兵庫ニチレキ㈱が合併

３ 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社24社ならびに関連会社３社で構成されております。事業としては、道路舗装に関する製品、技術、工事等を幅広く提供する事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる会社の位置付けは、次のとおりです。

(1) アスファルト応用加工製品事業

当社は、アスファルト乳剤、改質アスファルト等の製造・販売を行っております。また、連結子会社の一部は、当社の製品を販売しております。

(2) 道路舗装事業

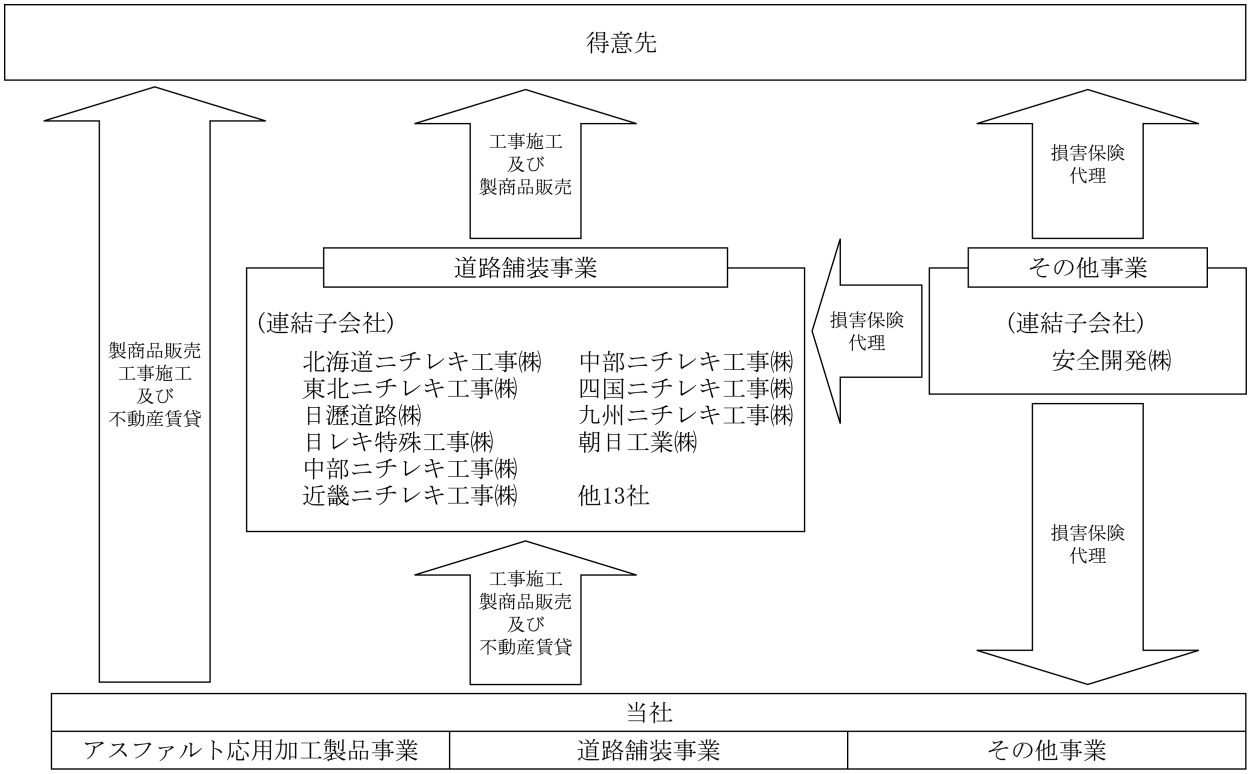
当社および連結子会社日瀝道路㈱外22社は、舗装工事および防水工事等の請負を行っております。

なお、連結子会社であった静岡ニチレキ㈱は中部ニチレキ工事㈱と合併、長崎ニチレキ㈱は佐賀ニチレキ㈱と合併し、西九州ニチレキ㈱と社名変更したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(3) その他事業

当社は、不動産の賃貸を行っております。また連結子会社安全開発㈱は、当社グループの損害保険代理業等を行っております。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



関連会社(海外)	
北京路新大成景観舗装有限公司	※１
ピーエスニチレキ	※１
杭州同舟瀝青有限公司	※１

※１ 関連会社で持分法非適用会社

４ 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
北海道ニチレキ工事㈱ (注) 2	北海道 札幌市白石区	40	道路舗装事業	46.5 (22.0) 〔51.1〕	当社の製品購入および道路舗装工事の請負をしております。 なお、当社所有の土地および建物の賃借ならびに役員の兼任１名。
東北ニチレキ工事㈱ (注) 2	宮城県 仙台市若林区	65	道路舗装事業	44.0 (19.5) 〔55.5〕	当社の製品購入および道路舗装工事の請負をしております。 なお、当社所有の土地および建物の賃借ならびに役員の兼任１名。
日瀝道路㈱ (注) 2	東京都 千代田区	150	道路舗装事業	40.6 (14.8) 〔59.2〕	当社の製品購入および道路舗装工事の請負をしております。 なお、当社所有の土地および建物の賃借ならびに役員の兼任１名。
日レキ特殊工事㈱ (注) 2	東京都荒川区	30	道路舗装事業	44.0 (19.5) 〔56.0〕	当社の製品購入および道路舗装工事の請負をしております。 なお、当社所有の土地および建物の賃借ならびに役員の兼任１名。
中部ニチレキ工事㈱ (注) 2	愛知県 名古屋市港区	80	道路舗装事業	47.6 (16.6) 〔52.4〕	当社の製品購入および道路舗装工事の請負をしております。 なお、当社所有の土地および建物の賃借ならびに役員の兼任１名。
近畿ニチレキ工事㈱	滋賀県守山市	30	道路舗装事業	57.0 (19.5) 〔43.0〕	当社の製品購入および道路舗装工事の請負をしております。 なお、当社所有の土地および建物の賃借ならびに役員の兼任１名。
中国ニチレキ工事㈱ (注) 2	広島県 東広島市	50	道路舗装事業	36.5 (11.7) 〔63.5〕	当社の製品購入および道路舗装工事の請負をしております。 なお、当社所有の土地および建物の賃借。
四国ニチレキ工事㈱ (注) 2	香川県高松市	17	道路舗装事業	44.0 (19.5) 〔56.0〕	当社の製品購入および道路舗装工事の請負をしております。 なお、当社所有の土地および建物の賃借。
九州ニチレキ工事㈱ (注) 2	福岡県 福岡市東区	23	道路舗装事業	44.0 (19.5) 〔56.0〕	当社の製品購入および道路舗装工事の請負をしております。 なお、当社所有の土地および建物の賃借ならびに役員の兼任１名。
朝日工業㈱	大分県大分市	50	道路舗装事業	80.6 〔19.4〕	当社の製品購入および道路舗装工事の請負をしております。 なお、当社所有の建物の賃借ならびに資金貸付および役員の兼任２名。
その他14社	―	―	―	―	―

(注) １ 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
２ 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としております。
３ 「議決権の所有割合」の欄の( )は内書であり、間接所有割合であります。また〔 〕は外書であり緊密な者等の所有割合であります。

５ 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年３月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
アスファルト応用加工製品事業	207 [40]
道路舗装事業	369 [94]
その他事業	3 [—]
全社(共通)	98 [33]
合計	677 [167]

(注) １ 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

２ 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年３月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
326 [73]	41.7	16.8	6,351

(注) １ 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

２ 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

ニチレキ株式会社労働組合と称し、昭和31年３月１日に結成され、平成21年３月31日現在の組合員数は201名でＪＥＣ連合に所属しております。なお、連結子会社は労働組合を結成しておりません。

また、労使関係においては、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国に端を発した世界的な経済・金融危機の影響を受け、企業収益の大幅な減少、設備投資の減退、雇用情勢の悪化や個人消費の落ち込みなど、景気の冷え込みが一段と深刻なものとなりました。

当社グループを取り巻く環境は、暫定税率の失効による工事発注の遅れ、道路事業費の減少や受注競争の激化に加え、原油価格の乱高下による原材料価格の変動、物流コストの上昇など、極めて厳しい状況で推移しました。

このような環境の中で当社グループは、中期経営計画「ＭＡＧ・Ｎｅｔプラン」の初年度として、「環境を重視した開発型企業への推進による収益力の向上」「事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる経営基盤の構築」などを基本方針とし、エリア一体化経営の強化による自社製品・工法の販売拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、44,697百万円(前期比2.7%減)となりました。

利益につきましては、公共投資の縮減の中、コスト削減と業務効率化の改善に努めたものの、営業利益は1,220百万円（前期比22.4%減）、経常利益は、1,419百万円(前期比18.6%減)、税金等調整前当期純利益は、前期損益修正損、投資有価証券評価損を計上したことなどにより1,277百万円（前期比28.9%減）となり、税金費用および少数株主損失を差し引いた後の当期純利益は635百万円(前期比3.6%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（アスファルト応用加工製品事業）

アスファルト応用加工製品事業につきましては、提案型営業を積極的に推進し、独自性のあるニチレキ製品・工法の拡販に努めた結果、売上高は19,186百万円(前期比1.2%増）となり、原材料価格の低下などにより、営業利益は2,437百万円(前期比14.5%増）となりました。

（道路舗装事業）

道路舗装事業につきましては、グループの一体化およびグループ工事会社の再編などによる効率経営を積極的に展開いたしましたが、年度当初の工事発注遅れや、道路事業予算の削減による工事量減少とこれに伴う競合激化の影響を受け、売上高は25,212百万円(前期比5.4%減)となり、営業利益は176百万円(前期比81.0%減）となりました。

（その他事業）

その他につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は297百万円（前期比3.1%減）、営業利益は179百万円（前期比3.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

区　　分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,074	2,718	644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△930	△702	228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164	△489	△325
現金及び現金同等物の増減額	979	1,527	548
現金及び現金同等物の期首残高	5,098	6,078	980
現金及び現金同等物の期末残高	6,078	7,605	1,527

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,277百万円、減価償却費1,793百万円、売上債権の減少1,550百万円などによる収入、および仕入債務の減少1,373百万円などによる支出により、2,718百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出772百万円などにより702百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払233百万円、リース債務の返済218百万円などにより489百万円の減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,527百万円増加し、7,605百万円となりました。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（%）
アスファルト応用加工製品事業	16,648	0.7
合計	16,648	0.7

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 道路舗装事業、その他事業については、生産実績を定義することが困難であるため記載しておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	商品仕入高（百万円）	前年同期比（%）
アスファルト応用加工製品事業	2,599	3.5
合計	2,599	3.5

(注) 1 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 道路舗装事業、その他事業には、商品仕入実績はないため記載しておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
アスファルト応用加工製品事業	19,244	1.1	318	22.3
道路舗装事業	25,905	△3.3	3,094	28.8
合計	45,149	△1.5	3,412	28.2

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 その他事業には、受注実績がないため記載しておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（%）
アスファルト応用加工製品事業	19,186	1.2
道路舗装事業	25,212	△5.4
その他事業	297	△3.1
合計	44,697	△2.7

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３ 【対処すべき課題】

当社グループは、中期経営計画「ＭＡＧ・Ｎｅｔプラン」の重点施策を徹底して遂行することにより、外部環境に左右されない収益構造基盤の構築を目指します。

また、企業の社会的責任を果たすために、グループ全体の法令遵守、安全および環境活動を推進するとともに、経営に関する監査・監督機能を高め、経営活動の健全性、透明性と効率性を追求し、コーポレート・ガバナンスを充実していくことに努めてまいります。

４ 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性が考えられる主な事業リスクは、次のようなものがあります。

① 公共事業の動向

国、地方自治体等の財政が厳しいなか、公共事業の実施状況によっては、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

② 原材料価格の変動

製品の主原材料であるストレートアスファルトおよび副資材は原油を原料としているため、原油価格に大きく依存しております。原油価格が高騰し、諸原材料の値上がり相当分を製品販売価格に転嫁できない場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

③ 価格競争の激化

公共事業費の削減が進められるなか、市場の価格競争がさらに激化し製品販売価格、工事受注価格が下落した場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

④ 信用リスク

事業環境の変化等により、取引先に信用不安が発生した場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

⑤ カントリーリスク

海外事業を進めているため、その国の政治・経済情勢の変化、予期せぬ法律・規制の変更が業績に影響を及ぼすことが考えられます。

なお、上記のリスクは、現時点において判断したものであり、当社グループのすべてのリスクを表したものではございません。

５ 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

６ 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究・技術開発活動は、従来に引き続き、アスファルト応用加工製品および舗装・防水工事等の舗装関連事業分野に取り組んでおります。研究・技術開発にあたり、「創造性と独自性に富んだ製品・工法の開発」を基本とし、特に、社会的要請の強い環境負荷低減や循環型社会への対応、さらに公共予算削減の厳しい環境のもと、コスト縮減をキーワードに製品・工法の開発を進めております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は、293百万円であります。

各事業分野の研究開発活動は次のとおりです。

（１）アスファルト応用加工製品事業

アスファルト応用加工製品事業では、特に環境、再生、安全・安心等を念頭に製品開発を行っております。なかでも「環境対策・交通安全対策」として需要が高いポーラスアスファルト舗装（低騒音・排水性舗装）の高耐久性を目指した高品質な改質アスファルトの開発、「機能とコスト」を満足する新たな改質アスファルト乳剤の製品開発、「ＣＯ２削減・地球温暖化対策」を目指した常温舗装材料等の開発など、製造・施工技術面も含めて取り組んでおります。

また、舗装の老化予防や延命化に応える補修材料や人に優しい歩行者系舗装材料の開発も進めております。

研究開発費の金額は、214百万円であります。

（２）道路舗装事業

道路舗装事業では、限られた予算の中でいかに効率良く、経済的に道路を保全していくかが重要なテーマとなっています。特に、道路を資産と捉えた管理手法が求められる中、ライフサイクルコスト縮減に寄与する補修方法として、改質アスファルト乳剤による新たな舗装延命化工法、環境負荷低減を目指した常温舗装工法やリサイクル工法など、小規模から大規模補修に亘る工法メニューを整備し、幅広く顧客のニーズに応えられるよう開発活動を行っております。

また、当社グループは、「調査・診断、設計、施工、管理」の道路に関する個々の行為を一連の流れとして捉え、そのシステム化と運用効果の最大化に取り組んでおります。

研究開発費の金額は、79百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

区　分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	金　　額 （百万円）	構成比 (%)	金　　額 （百万円）	構成比 (%)	金　　額 （百万円）	伸率 (%)
流動資産	27,698	61.8	28,023	63.9	324	1.2
固定資産	17,117	38.2	15,822	36.1	△1,294	△7.6
流動負債	13,902	31.0	13,078	29.8	△824	△5.9
固定負債	4,137	9.3	4,559	10.4	422	10.2
純資産額	26,775	59.7	26,208	59.8	△567	△2.1
総資産額	44,816	100.0	43,846	100.0	△969	△2.2

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて969百万円減少し、43,846百万円となりました。

①流動資産

流動資産は、前期末に比べて324百万円増加し、28,023百万円となりました。これは、主として現金及び預金が1,527百万円増加、受取手形及び売掛金が1,337百万円減少したことなどによります。

②固定資産

固定資産は、前期末に比べて1,294百万円減少し、15,822百万円となりました。これは、主として投資有価証券が1,248百万円減少したことによります。

③流動負債

流動負債は、前期末に比べて824百万円減少し、13,078百万円となりました。これは、主として買掛金が578百万円、未払金が650百万円減少したことによります。

④固定負債

固定負債は、前期末に比べて422百万円増加し、4,559百万円となりました。これは、主としてリース債務が431百万円増加したことによります。

⑤純資産額

純資産額は、前期末に比べて567百万円減少し、26,208百万円となりました。これは、主として当期純利益の計上等による利益剰余金が401百万円増加、その他有価証券評価差額金が661百万円減少したことによります。

この結果、自己資本比率は前期末の49.8%から49.1%となりました。

(2) 資本の財源および資金の流動性の分析

①キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第２［事業の状況］１［業績等の概況］（２）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

②資金の流動性

当社グループは、連結経営強化のため、財務機能の一元化により資金効率の向上と金融費用の削減を目的として、ＣＭＳ（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しております。

(3) 経営成績の分析

区　　分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	金　額 (百万円)	百分比 (%)	金　額 (百万円)	百分比 (%)	金　額 (百万円)	伸率 (%)
売上高	45,917	100.0	44,697	100.0	△1,219	△2.7
アスファルト応用加工製品事業	18,968	41.3	19,186	42.9	218	1.2
道路舗装事業	26,641	58.0	25,212	56.4	△1,428	△5.4
その他事業	307	0.7	297	0.7	△9	△3.1
売上総利益	8,026	17.5	7,623	17.1	△403	△5.0
営業利益	1,571	3.4	1,220	2.7	△351	△22.4
経常利益	1,744	3.8	1,419	3.2	△325	△18.6
当期純利益	659	1.4	635	1.4	△24	△3.6

①売上高

当連結会計年度の当社グループの売上高は、前連結会計年度(以下「前期」という。)に比べて1,219百万円(前期比2.7%減)減収の44,697百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

アスファルト応用製品加工事業では、提案型営業を積極的に推進し、独自性のあるニチレキ製品・工法の拡販に努めた結果、前期に比べて218百万円(前期比1.2%増)増収の19,186百万円となりました。

道路舗装事業では、年度当初の工事発注遅れや、道路事業予算の削減による工事量減少とこれに伴う競合激化の影響を受けた結果、前期に比べて1,428百万円(前期比5.4%減)減収の25,212百万円となりました。

その他事業では、不動産賃貸収入などにより、前期に比べて9百万円(前期比3.1%減)減収の297百万円となりました。

②売上総利益

売上総利益は、コスト削減と業務の効率化に努めましたが、前期に比べて403百万円(前期比5.0%減)減益の、7,623百万円となりました。

③営業利益

営業利益は、前期に比べて351百万円(前期比22.4%減)減益の、1,220百万円となりました。これは、売上総利益の減少、人件費の減少などにより販売費及び一般管理費が51百万円減少したことなどによるものです。

④経常利益

経常利益は、前期に比べ325百万円(前期比18.6%減)減益の、1,419百万円となりました。これは、営業利益の減少、負ののれん償却額23百万円増加などによるものです。

⑤当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前期に比べて518百万円(前期比28.9%減)減益の、1,277百万円となりました。これは、前期に計上した特別利益の投資有価証券売却益148百万円および賞与引当金戻入額119百万円などの影響によるものであります。また税金費用146百万円および少数株主損失640百万円の増加により、当期純利益は、前期に比べて24百万円(前期比3.6%減)減益の、635百万円となりました。

また、１株当たりの当期純利益は21.58円、自己資本当期純利益率は2.9%となりました。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当社グループは、成長が期待できる製品分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化および製品の品質向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資は1,037百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

（１） アスファルト応用加工製品事業

大分工場外におけるアスファルト乳剤および改質アスファルト製造設備の生産効率向上のための改善など555百万円の設備投資を実施しました。

（２） 道路舗装事業

施工品質の向上を目的に舗装施工機械、路面測定関連機械および車輌運搬具に448百万円の設備投資を実施いたしました。

（３） 全社共通

本社、技術研究所での設備更新等に33百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

２ 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年３月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	全社統括業務	統括業務施設	44	2	18 (473)	―	91	157	43
本社・道路エンジニアリング部 (埼玉県越谷市)	道路舗装事業	路面測定関連機械等	―	60	― (―)	―	45	106	18
東北支店・仙台工場 (宮城県仙台市宮城野区)	アスファルト応用加工製品事業	生産設備	297	340	435 (12,853)	30	7	1,081	10
関東支店・小山工場 (栃木県下野市)	アスファルト応用加工製品事業	生産設備	223	186	165 (64,464)	1	3	578	32
千葉営業所・工場 (千葉県千葉市中央区)	アスファルト応用加工製品事業	生産設備	46	105	― (―)	298	5	157	13
愛知工場 (愛知県稲沢市)	アスファルト応用加工製品事業	生産設備	79	105	187 (3,755)	1	7	380	7
大分営業所・工場 (大分県大分市)	アスファルト応用加工製品事業	生産設備	172	404	358 (10,381)	34	0	936	14
山口営業所 (山口県防府市)	その他事業	事務所・賃貸用倉庫	928	6	42 (57,439)	0	0	978	3
東京営業所 (東京都荒川区)	その他事業	事務所・賃貸用マンション	998	―	77 (3,257)	0	3	1,079	1

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の各事業所には、日瀝道路㈱外連結子会社に貸与中の土地、建物を含んでおります。

3 主要な設備のうちに、連結会社以外の者から賃借している設備の内容は次のとおりであります。

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料（百万円）
千葉営業所・工場	アスファルト応用加工製品事業	土地	21

4 主要な設備のうちに、連結会社以外の者へ賃貸している主な設備の内容は次のとおりであります。

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃貸料（百万円）
山口営業所	その他事業	賃貸用倉庫	139
東京営業所	その他事業	賃貸用マンション	107

5 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成21年３月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
北海道ニチレキ工事㈱	本社(北海道札幌市白石区)	道路舗装事業	道路舗装業務	41	20	182 (3,430)	3	1	248	23
東北ニチレキ工事㈱	本社(宮城県仙台市若林区)	道路舗装事業	道路舗装業務	26	43	49 (2,814)	1	1	122	24
日瀝道路㈱	本社(東京都千田区)	道路舗装事業	道路舗装業務	29	75	― (―)	14	2	120	51
中国ニチレキ工事㈱	本社(広島県東広島市)	道路舗装事業	道路舗装業務	25	18	50 (1,922)	3	0	97	27
朝日工業㈱	本社(大分県大分市)	道路舗装事業	道路舗装業務	111	28	269 (288,914)	1	2	414	49

(注) 1　帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2　主要な設備のうちに、連結会社以外の者から賃借している設備はありません。

3　主要な設備のうちに、連結会社以外の者へ賃貸している設備の内容は次の通りです。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料（百万円）
朝日工業㈱	道路舗装事業	土地・建物	6

4　現在休止中の主要な設備はありません。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額(百万円)	既支払額(百万円)				
提出会社	本社・道路エンジニアリング部(埼玉県越谷市)	道路舗装事業	路面測定関連機械等	103	―	自己資金	平成21年４月	平成22年３月	品質向上を図るため能力の増加はない
提出会社	関東支店・小山工場外(栃木県下野市外)	アスファルト応用加工製品事業	生産設備	615	219	自己資金	平成18年９月	平成22年３月	品質向上を図るため能力の増加はない
日瀝道路㈱外	本社(東京都千代田区外)	道路舗装事業	舗装施工機械等	499	―	自己資金	平成21年４月	平成22年３月	品質向上を図るため能力の増加はない

(注)　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

既存設備の更新による除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年６月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	31,685,955	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	31,685,955	同左	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成３年８月１日	5,280,992	31,685,955	1,599	2,919	1,599	2,017

(注) 有償

株主割当(1:0.2)	5,209,598株
発行価額	600円
資本組入額	300円
失権株等一般募集	71,394株
発行価額	1,024円
資本組入額	512円

(5) 【所有者別状況】

平成21年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	32	22	79	46	1	3,626	3,806	―
所有株式数（単元）	―	9,261	167	6,390	1,370	10	14,146	31,344	341,955
所有株式数の割合（%）	―	29.55	0.53	20.39	4.37	0.03	45.13	100.00	―

（注）自己株式2,557,151株は「個人その他」に2,557単元および「単元未満株式の状況」に151株含めて記載しております。
なお、期末日現在の実質所有株式数は2,557,151株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口４Ｇ）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	1,300	4.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	1,234	3.89
株式会社みずほコーポレート銀行（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内一丁目３番３号（東京都中央区晴海一丁目８番12号）	1,108	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	1,100	3.47
ニチレキ取引先持株会	東京都千代田区九段北四丁目３番29号	1,003	3.17
ニチレキ従業員持株会	東京都千代田区九段北四丁目３番29号	999	3.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号	890	2.81
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	760	2.40
第一生命保険相互会社（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区有楽町一丁目13番１号（東京都中央区晴海一丁目８番12号）	662	2.09
財団法人池田２０世紀美術館	静岡県伊東市十足字関場614	630	1.99
計	―	9,689	30.58

（注）１ 上記のほか当社所有の自己株式2,557千株（8.07%）があります。
２ 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社3,634千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式2,557,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,787,000	28,787	―
単元未満株式	普通株式 341,955	―	―
発行済株式総数	31,685,955	―	―
総株主の議決権	―	28,787	―

(注) 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式が151株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニチレキ㈱	東京都千代田区九段北四丁目３番29号	2,557,000	―	2,557,000	8.07
計	―	2,557,000	―	2,557,000	8.07

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月18日)での決議状況 (取得期間平成20年8月19日～平成20年8月22日)	1,149,000	325,167,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	1,149,000	325,167,000
残存決議株式の総数および価額の総額	―	―
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	―	―
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合(%)	―	―

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	22,736	6,573,424
当期間における取得自己株式	1,941	592,682

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年６月１日からこの平成21年６月30日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他(　―　)	―	―	―	―
保有自己株式数	2,557,151	―	2,559,092	―

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年６月１日からこの平成21年６月30日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

３ 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、経営基盤の強化をはかりつつ安定的な配当を継続することを基本としております。

当事業年度の剰余金の配当は、上記の方針および業績改善の状況を勘案して、一株当たり８円の配当としております。

内部留保金につきましては、企業体質の充実強化と今後の事業展開への投資資金等に活用し、一層の業績向上をはかり、長期安定的な経営基盤の確立に努める所存であります。

なお、当社の剰余金の配当は、期末日を基準とした年１回の配当を基本とし、配当の決定機関は、株主総会であります。

(注)　基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	１株当たりの配当額 (円)
平成21年６月26日定時株主総会決議	233	8

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月
最高(円)	474	522	497	489	333
最低(円)	353	380	324	235	220

(注)　最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近６箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年１月	２月	３月
最高(円)	284	265	306	313	297	308
最低(円)	220	227	242	284	275	276

(注)　最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

５ 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役	執行役員会長	菱 山 貴 史	昭和18年 ６月27日生	昭和42年４月 昭和61年４月 平成３年６月 平成９年６月 平成12年６月 平成15年６月 平成19年６月 平成20年６月	当社入社 東京支店長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役社長 代表取締役社長執行役員社長 代表取締役執行役員会長(現任)	(注) 2	41
代表取締役 社 長	執行役員社長	山 内 幸 夫	昭和21年 ７月28日生	昭和45年３月 平成６年３月 平成８年３月 平成10年６月 平成13年６月 平成19年６月 平成20年６月	当社入社 東京支店長 道路エンジニアリング部長 取締役 常務取締役 代表取締役専務執行役員 代表取締役社長執行役員社長(現任)	(注) 2	25
取締役	常務執行役員	工 藤 俊 二	昭和24年 ３月31日生	昭和46年３月 平成４年３月 平成８年３月 平成13年６月 平成16年６月 平成19年６月	当社入社 四国支店長 東京支店長 取締役 取締役退任 上席執行役員就任 取締役常務執行役員(現任)	(注) 2	15
取締役	常務執行役員	高 橋 保 守	昭和26年 11月23日生	平成15年４月 平成15年５月 平成15年６月 平成19年６月 平成20年６月	㈱みずほコーポレート銀行退職 当社入社顧問 取締役 取締役上席執行役員 取締役常務執行役員(現任)	(注) 2	10
取締役	常務執行役員	淺 田 弘	昭和22年 ４月３日生	昭和45年12月 平成10年６月 平成15年４月 平成16年６月 平成18年６月 平成20年６月	当社入社 技術部長 経営企画部長 執行役員 上席執行役員 取締役常務執行役員(現任)	(注) 2	20
取締役	上席執行役員	井 上 正	昭和27年 12月10日生	昭和53年４月 平成15年３月 平成19年３月 平成19年６月	当社入社 総務部長 経営企画部長 取締役上席執行役員(現任)	(注) 2	7
常勤監査役		田 中 英 雄	昭和22年 ２月２日生	昭和44年３月 平成13年３月 平成15年４月 平成18年６月	当社入社 経理部部長 情報システムセンター長 常勤監査役(現任)	(注) 3	10
監査役		滝 久 男	昭和22年 12月13日生	昭和59年４月 昭和59年４月 平成15年６月	弁護士登録(東京弁護士会) 奥野総合法律事務所入所(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	1
監査役		早 川 將	昭和20年 10月６日生	昭和43年４月 平成11年３月 平成16年６月	当社入社 四国支店長 監査役(現任)	(注) 5	13
監査役		小 林 修	昭和31年 ５月20日生	昭和58年３月 昭和58年６月 平成８年８月 平成16年６月	公認会計士開業登録 税理士開業登録 小林会計事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	3
計							149

（注）１　監査役 滝　久男、小林　修の両氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
２　平成21年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
３　平成18年６月29日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
４　平成19年６月28日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
５　平成20年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
６　当社の執行役員は次のとおりであります。

職名	氏名	担当業務
＊ 執行役員会長	菱　山　貴　史	―
＊ 執行役員社長	山　内　幸　夫	―
＊ 常務執行役員	工　藤　俊　二	事業本部長兼関連事業部長
＊ 常務執行役員	高　橋　保　守	管理本部長兼安全品質マネジメント室長兼情報システム部長
＊ 常務執行役員	淺　田　　弘	技術生産本部長兼技術研究所長兼特許室長
＊ 上席執行役員	井　上　　正	経営企画部長
上席執行役員	穴　原　良　三	関東エリアマネージャー兼関東支店長兼日瀝道路㈱代表取締役社長
上席執行役員	工　藤　準　夫	東北エリアマネージャー兼東北支店長兼東北ニチレキ工事㈱代表取締役社長
上席執行役員	佐　藤　　勲	管理本部副本部長兼経理部長
上席執行役員	後　藤　正　司	九州エリアマネージャー兼九州ニチレキ工事㈱代表取締役社長
執行役員	小　幡　　学	東京エリアマネージャー兼東京支店長兼日レキ特殊工事㈱代表取締役社長
執行役員	住　谷　義　治	技術生産本部副本部長兼生産部長
執行役員	雫　川　博　光	関西エリアマネージャー兼四国エリアマネージャー兼近畿ニチレキ工事㈱代表取締役社長
執行役員	坂　巻　宣　明	中部エリアマネージャー兼中部支店長兼中部ニチレキ工事㈱代表取締役社長
執行役員	川　口　裕　司	事業本部副本部長兼営業部長兼海外事業部長
執行役員	中　村　　勉	中国エリアマネージャー兼中国支店長兼中国ニチレキ工事㈱代表取締役社長
執行役員	坂　井　　勇	北海道エリアマネージャー兼北海道支店長兼北海道ニチレキ工事㈱代表取締役社長

（注）＊ は取締役兼務者であります。

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「道」創りを通して社会に貢献することで企業価値を継続的に高め、株主の皆様やお客様から評価される企業を目指しております。そのためには、法令を遵守し、環境保全や安全に十分配慮するとともに、経営に関する監査・監督機能を高め、経営活動の健全性、透明性と効率性を追求して、コーポレート・ガバナンスを充実していくことが経営上の最も重要な課題であると考えております。

② 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

イ． 会社の機関の内容

取締役会は、原則として月１回開催し、経営に関する重要事項、法令に定める事項を決定するとともに、業務執行の監督を行っております。当社では経営の効率性を高めるため執行役員制度を導入しております。また取締役については、その経営責任を明確にし、経営環境の変化に機動的に対応できる体制を構築するため、任期を１年としております。

監査役会は、監査役４名で構成され、このうち２名が社外監査役です。

ロ． 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための方針として、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を定めております。具体的には次の事項であります。

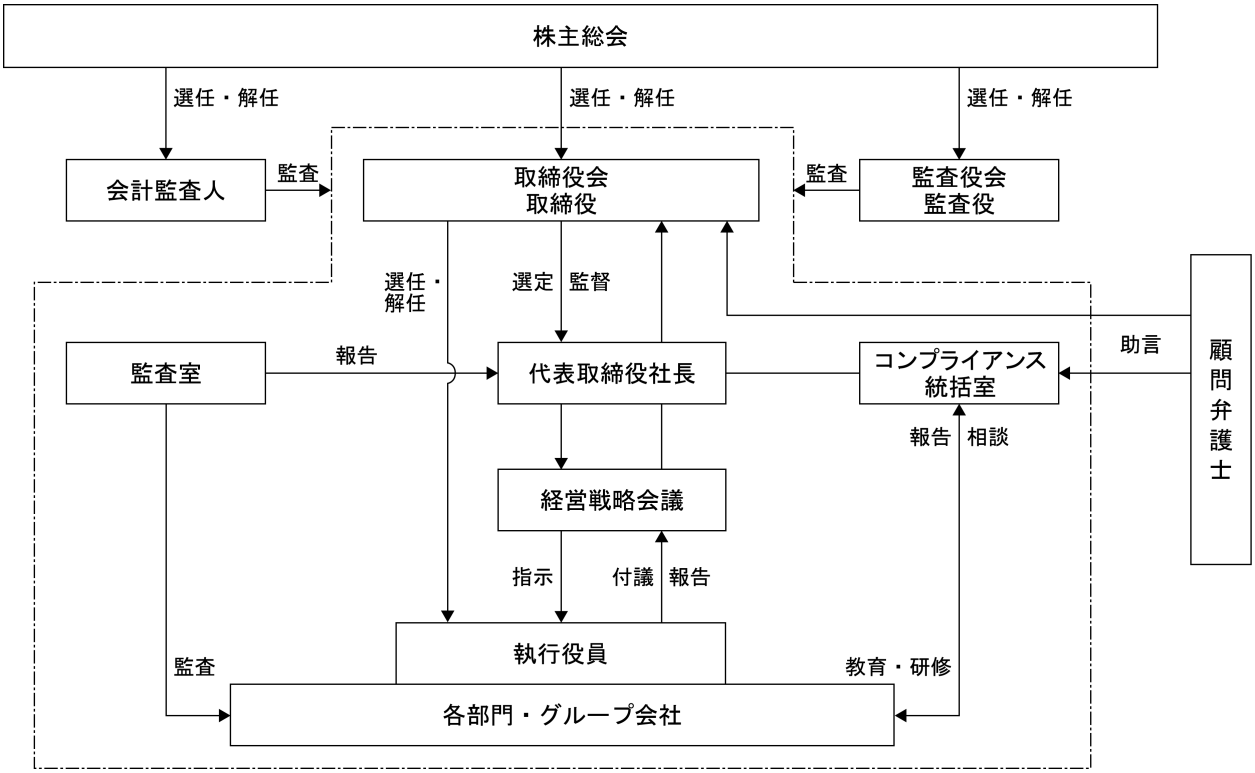
１．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
２．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
３．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
４．取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
５．当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
６．監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
７．取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
８．財務報告の信頼性を確保するための体制
９．反社会的勢力排除に向けた体制

このうち、コンプライアンスについては、担当取締役を任命し、コンプライアンスの統括部署としてコンプライアンス統括室を設置するとともに、社内規定およびコンプライアンス・マニュアルを作成して、コンプライアンス・ルールの周知徹底に努めております。また、相談・通報窓口として社内ネットワークに「ホットライン」を開設して、社員から直接、コンプライアンスに係る報告・相談や意見・提案を受付けることができるようにしております。こうした当社のコンプライアンス体制はグループ会社にも適用されております。

顧問弁護士は奥野総合法律事務所に依頼しており、必要に応じて、経営判断上の参考とする専門的なアドバイスを受ける体制をとっております。

また、財務報告の信頼性の確保については、金融商品取引法の定めに従い内部統制報告書を有効かつ適切に提出するため、内部統制システムを構築して、その適正な整備および運用を行っております。

ハ.　コーポレート・ガバナンス体制



ニ.　内部監査および監査役監査の状況

内部監査については監査室を設置し、業務ラインから独立した立場で業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全など内部管理の主要目的の達成状況を客観的、総合的に評価するとともに、課題解決のための助言・指導・是正勧告を実施しております。

監査室は3名の構成で、必要に応じ監査役および会計監査人と意見・情報交換を行っております。

監査役監査については、各監査役が取締役会等へ出席し、取締役の業務執行をチェックするとともに、重要な決議書類の閲覧、業務・財産の状況の調査を行うなど、厳正な監査を実施しております。

ホ.　会計監査の状況

会計監査については、監査法人日本橋事務所を選任し、会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。

当社の業務を執行した公認会計士等は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
千葉　茂寛	監査法人日本橋事務所
渡邉　　均	

監査業務に係る補助者の構成	人数（名）
公認会計士	6
会計士補	1
その他	4

ヘ.　社外取締役および社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役につきましては、現在2名を選任しております。社外監査役との間に人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係はございません。

なお、当社は社外監査役との間で、会社法第427条第1項の契約（責任限定契約）を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

③ リスク管理体制の整備の状況

会社の損失の危険については、リスク管理に関する諸規定を整備するとともに、それぞれの担当部署において、必要に応じ、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制とし、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合には、社長は速やかに対策責任者となる取締役を任命し、全社に示達するものとしております。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、担当取締役は速やかに取締役会に報告することにしております。

④ 役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬の内容は次のとおりです。

区分	支給人員(名)	報酬等の額(百万円)
取締役	7	158
監査役 (うち社外監査役)	4 (2)	33 (7)
計	11	192

(注) 1 平成19年６月28日開催の第63回定時株主総会決議による報酬限度額は、取締役が年額180百万円以内であります。

2 平成19年６月28日開催の第63回定時株主総会決議による報酬限度額は、監査役が年額 40百万円以内であります。

3 期末現在の人数は、取締役6名、監査役4名であります。支給人員との相違は、当事業年度中に退任した取締役(１名)がいることによるものであります。

4 上記のほか、使用人兼務取締役に対する使用人給与(賞与を含む)は24百万円であります。

5 報酬等の額には、平成21年６月26日開催の第65回定時株主総会決議による役員賞与支給額(取締役6名 32百万円、監査役4名 1百万円) が含まれております。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は８名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑦ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場価格等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ. 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	―	―	23	―
連結子会社	―	―	―	―
計	―	―	23	―

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模、業務、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第５　【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年４月１日から平成20年３月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年４月１日から平成21年３月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年４月１日から平成20年３月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年４月１日から平成21年３月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

前連結会計年度(平成19年４月１日から平成20年３月31日まで)および前事業年度(平成19年４月１日から平成20年３月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成20年４月１日から平成21年３月31日まで)および当事業年度(平成20年４月１日から平成21年３月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づいて、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,062	7,589
受取手形及び売掛金	※2 19,162	※2 17,824
有価証券	15	115
たな卸資産	1,865	―
商品及び製品	―	493
未成工事支出金	―	693
原材料及び貯蔵品	―	520
繰延税金資産	397	439
その他	301	447
貸倒引当金	△106	△101
流動資産合計	27,698	28,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 8,539	※1 8,653
減価償却累計額	△4,225	△4,479
建物及び構築物（純額）	4,313	4,174
機械装置及び運搬具	12,106	12,502
減価償却累計額	△9,242	△10,036
機械装置及び運搬具（純額）	2,864	2,465
土地	※1 3,773	※1 3,774
リース資産	―	715
減価償却累計額	―	△169
リース資産（純額）	―	545
建設仮勘定	213	237
その他	1,334	1,385
減価償却累計額	△961	△1,092
その他（純額）	372	292
有形固定資産合計	11,537	11,489
無形固定資産		
その他	348	371
無形固定資産合計	348	371
投資その他の資産		
投資有価証券	3,417	2,169
繰延税金資産	722	925
その他	※4 1,316	※4 1,162
貸倒引当金	△224	△295
投資その他の資産合計	5,231	3,961
固定資産合計	17,117	15,822
資産合計	44,816	43,846

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,864	7,286
短期借入金	700	700
リース債務	―	168
未払金	3,205	2,555
未払法人税等	496	617
賞与引当金	664	653
役員賞与引当金	63	55
その他	907	1,041
流動負債合計	13,902	13,078
固定負債		
リース債務	―	431
繰延税金負債	241	66
退職給付引当金	3,342	3,448
負ののれん	※5 263	※5 327
長期預り金	161	161
長期未払金	127	124
固定負債合計	4,137	4,559
負債合計	18,040	17,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	2,017	2,017
利益剰余金	17,118	17,520
自己株式	△802	△1,353
株主資本合計	21,254	21,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,068	407
評価・換算差額等合計	1,068	407
少数株主持分	4,452	4,696
純資産合計	26,775	26,208
負債純資産合計	44,816	43,846

②【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高	45,917	44,697
売上原価	37,890	37,073
売上総利益	8,026	7,623
販売費及び一般管理費	※1，※2　6,454	※1，※2　6,403
営業利益	1,571	1,220
営業外収益		
受取利息	15	15
受取配当金	70	69
負ののれん償却額	65	89
その他	47	48
営業外収益合計	198	223
営業外費用		
支払利息	9	9
その他	16	14
営業外費用合計	25	24
経常利益	1,744	1,419
特別利益		
固定資産売却益	※3　14	※3　12
投資有価証券売却益	148	－
賞与引当金戻入額	119	36
役員賞与引当金戻入額	5	－
前期損益修正益	※4　40	※4　39
その他	10	－
特別利益合計	338	89
特別損失		
固定資産除却損	※5　31	※5　21
退職特別加算金	12	16
投資有価証券評価損	100	70
減損損失	※7　100	－
たな卸資産評価損	－	27
前期損益修正損	※6　41	※6　81
その他	1	※8　13
特別損失合計	287	231
税金等調整前当期純利益	1,796	1,277
法人税、住民税及び事業税	540	634
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	52	－
法人税等調整額	△13	91
法人税等合計	579	725
少数株主利益又は少数株主損失（△）	557	△83
当期純利益	659	635

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,919	2,919
当期末残高	2,919	2,919
資本剰余金		
前期末残高	2,017	2,017
当期末残高	2,017	2,017
利益剰余金		
前期末残高	16,635	17,118
当期変動額		
剰余金の配当	△176	△233
当期純利益	659	635
当期変動額合計	483	401
当期末残高	17,118	17,520
自己株式		
前期末残高	△716	△802
当期変動額		
自己株式の取得	△85	△551
当期変動額合計	△85	△551
当期末残高	△802	△1,353
株主資本合計		
前期末残高	20,856	21,254
当期変動額		
剰余金の配当	△176	△233
当期純利益	659	635
自己株式の取得	△85	△551
当期変動額合計	397	△149
当期末残高	21,254	21,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,096	1,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,027	△661
当期変動額合計	△1,027	△661
当期末残高	1,068	407
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	81	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81	－
当期変動額合計	△81	－
当期末残高	－	－

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,178	1,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,109	△661
当期変動額合計	△1,109	△661
当期末残高	1,068	407
少数株主持分		
前期末残高	3,928	4,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	524	243
当期変動額合計	524	243
当期末残高	4,452	4,696
純資産合計		
前期末残高	26,963	26,775
当期変動額		
剰余金の配当	△176	△233
当期純利益	659	635
自己株式の取得	△85	△551
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△585	△418
当期変動額合計	△187	△567
当期末残高	26,775	26,208

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,796	1,277
減価償却費	1,400	1,793
減損損失	100	－
負ののれん償却額	△65	△89
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△16	65
退職給付引当金の増減額（△は減少）	35	105
その他の引当金の増減額（△は減少）	△35	△20
受取利息及び受取配当金	△85	△85
支払利息	9	9
固定資産売却損益（△は益）	△14	△12
固定資産除却損	31	21
投資有価証券売却損益（△は益）	△148	－
投資有価証券評価損益（△は益）	100	70
売上債権の増減額（△は増加）	△1,061	1,550
その他の流動資産の増減額（△は増加）	91	△201
たな卸資産の増減額（△は増加）	△446	158
仕入債務の増減額（△は減少）	1,010	△1,373
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△106	13
役員賞与の支払額	△50	－
未払消費税等の増減額（△は減少）	59	△76
その他	△13	△47
小計	2,589	3,160
利息及び配当金の受取額	85	85
利息の支払額	△9	△9
法人税等の支払額	△591	△516
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,074	2,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	－	△100
有形固定資産の取得による支出	△1,034	△772
有形固定資産の売却による収入	114	19
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	195	3
貸付けによる支出	△24	△30
貸付金の回収による収入	40	47
無形固定資産の取得による支出	△122	△47
ゴルフ会員権の売却による収入	－	6
関係会社出資金の払込による支出	△98	－
子会社の自己株式の取得による支出	－	△32
出資金の払込による支出	△0	△0
保険積立金の解約による収入	－	205
その他	0	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△930	△702

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,600	2,000
短期借入金の返済による支出	△1,360	△2,000
長期借入金の返済による支出	△59	－
社債の償還による支出	△50	－
リース債務の返済による支出	－	△218
自己株式の取得による支出	△85	△6
配当金の支払額	△176	△233
少数株主への配当金の支払額	△32	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164	△489
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	979	1,527
現金及び現金同等物の期首残高	5,098	6,078
現金及び現金同等物の期末残高	※　6,078	※　7,605

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　　26社 主要な連結子会社は、第１「企業の概況」４「関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、連結子会社であった、茨城ニチレキ㈱と群馬ニチレキ㈱は日瀝道路㈱と、北陸ニチレキ㈱は中部ニチレキ工事㈱と、それぞれ合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称 該当事項はありません。	１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　　24社 主要な連結子会社は、第１「企業の概況」４「関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、連結子会社であった、静岡ニチレキ㈱は中部ニチレキ工事㈱と、長崎ニチレキ㈱は佐賀ニチレキ㈱と合併し、西九州ニチレキ㈱と社名変更をしたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称 同　左
２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数　なし (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 北京路新大成景観舗装有限公司 ピーエスニチレキ 杭州同舟瀝青有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数　なし (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 同　左 持分法を適用しない理由 同　左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 同　左

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ①　有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　デリバティブ 時価法 ③　たな卸資産の評価基準および評価方法 a　製品・商品 先入先出法に基づく原価法 b　原材料 総平均法に基づく原価法 c　未成工事支出金 個別法に基づく原価法	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ①　有価証券の評価基準および評価方法 a　満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） b　その他有価証券 時価のあるもの 同　左 時価のないもの 同　左 ②　―――――――――― ③　たな卸資産の評価基準および評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a　商品及び製品 先入先出法 b　原材料及び貯蔵品 総平均法 c　未成工事支出金 個別法 （会計方針の変更） 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については、従来の原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）に変更しております。これによる営業利益、経常利益に与える影響はありませんが、税金等調整前当期純利益は27百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響はありません。

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　7～50年 機械装置及び運搬具　3～15年 (会計方針の変更) 当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が39百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。当該変更に伴う損益に与える影響は、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が38百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 ② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。 ③ ――――――― ④ 長期前払費用 均等償却によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同　左 ――――――― (追加情報) 平成20年度の法人税法改正を契機に耐用年数を見直し、当連結会計年度より当社および連結子会社は、アスファルト乳剤その他のアスファルト製品製造設備について、耐用年数の短縮を行っております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ216百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同　左 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 ④ 長期前払費用 同　左
(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同　左

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
②　賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。	②　賞与引当金 同　左
③　役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。	③　役員賞与引当金 同　左
④　退職給付引当金 従業員および執行役員の退職給付に備えるため、従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。 また、執行役員部分については、内規に基づく必要額を計上しております。	④　退職給付引当金 同　左
⑤　役員退職慰労引当金 ―――――――― （追加情報） 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、発生基準を適用し内規に基づく必要額を計上しておりましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、当社役員の退職慰労金制度の廃止および打切り支給を決議いたしました。また、一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、発生基準を適用し内規に基づく必要額を計上しておりましたが、当連結会計年度において、役員退職慰労金制度を廃止および打切り支給を決議いたしました。これにより当連結会計年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「長期未払金」に含めて計上しております。	⑤　――――――――――
(4)　――――――――――	(4) 収益および費用の計上基準 完成工事高の計上基準 工事完成基準によっております。
(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5)　――――――――――

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：原油スワップ ヘッジ対象：ストレートアスファルト購入取引 ③ ヘッジ方針 通常の営業過程におけるストレートアスファルト購入価格の相場変動リスクを実需の範囲内でヘッジしております。 ④ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 当社が行っていた上記の原油スワップ取引は、当連結会計年度において契約期間満了につき終了しております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(6) ―――――――――― (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同　左
5　連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5　連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同　左
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、５年間の均等償却によっております。	6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同　左
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同　左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――――	（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
（セグメントの区分表示に関する変更） 従来、アスファルト応用加工製品事業に含めて記載しておりました不動産賃貸業等を、当連結会計年度よりその他事業として区分表示する方法に変更しました。 この変更は、当連結会計年度より賃貸マンションの収益が継続的に見込まれることから、不動産賃貸業をアスファルト応用加工製品事業から区分することとしたことに伴い、各セグメントの経営成績をより適正に表示するため、セグメント区分の見直しを行ったものであります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	――――――――

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――――	（連結貸借対照表） 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ556百万円、306百万円、1,002百万円となっております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
※１　担保に供している有形固定資産は次のとおりであります。 ①担保資産 建物　5百万円 土地　18百万円 計　24百万円 ②担保付債務　――――――	※１　担保に供している有形固定資産は次のとおりであります。 ①担保資産 建物　5百万円 土地　18百万円 計　23百万円 ②担保付債務　――――――
※２　受取手形裏書譲渡高　44百万円	※２　受取手形裏書譲渡高　39百万円
３　当社および連結子会社（北海道ニチレキ工事㈱）は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額　1,500百万円 借入実行残高　700百万円 差引額　800百万円	３　当社および連結子会社（北海道ニチレキ工事㈱）は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額　1,500百万円 借入実行残高　700百万円 差引額　800百万円
※４　関連会社に関する出資の額　137百万円	※４　関連会社に関する出資の額　137百万円
※５　のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん　12百万円 負ののれん　276百万円 差引額　263百万円	※５　のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん　9百万円 負ののれん　336百万円 差引額　327百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）

※１　販売費及び一般管理費の主なもの

従業員給料手当等	2,309百万円
賞与引当金繰入額	403百万円
役員賞与引当金繰入額	63百万円
退職給付費用	324百万円
減価償却費	361百万円

※２　一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

一般管理費	385百万円

※３　固定資産売却益は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	13百万円
土地	0百万円
計	14百万円

※４　前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。

前期売上原価 (完成工事)修正益	29百万円
前期売上高 (完成工事)修正益	11百万円
計	40百万円

※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	10百万円
機械装置及び運搬具	12百万円
工具、器具及び備品外	3百万円
解体費用	4百万円
計	31百万円

※６　前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。

前期売上原価 (完成工事)修正損	23百万円
前期売上高 (完成工事)修正損	18百万円
計	41百万円

※７　減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休	土地	青森県	100

（経緯）

近年の地価下落により、上記遊休資産グループの帳簿価額を回収可能価額までに減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（グルーピングの方法）

当社グループは、管理会計上の区分を基礎に資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は個別単位でグルーピングしております。

（回収可能価額の算定方法等）

回収可能価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）

※１　販売費及び一般管理費の主なもの

従業員給料手当等	2,210百万円
賞与引当金繰入額	367百万円
役員賞与引当金繰入額	55百万円
退職給付費用	338百万円
減価償却費	418百万円
貸倒引当金繰入額	109百万円

※２　一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

一般管理費	293百万円

※３　固定資産売却益は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	12百万円
土地	0百万円
計	12百万円

※４　前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。

前期売上原価 (完成工事)修正益	30百万円
前期売上高 (完成工事)修正益	9百万円
計	39百万円

※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	2百万円
機械装置及び運搬具	10百万円
工具、器具及び備品外	2百万円
ソフトウェア外	5百万円
計	21百万円

※６　前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。

前期売上原価 (完成工事)修正損	49百万円
前期売上高 (完成工事)修正損	31百万円
計	81百万円

※８　その他の内訳は次のとおりであります。

環境対策費用	13百万円
ゴルフ会員権売却損	0百万円
ゴルフ会員権評価損	0百万円
計	13百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	31,685,955	―	―	31,685,955

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,542,697	211,608	―	1,754,305

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取り　24,980株

取締役会決議による取得　185,000株

連結子会社の合併により増加した当社帰属分の自己株式（当社株式）　1,628株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月28日定時株主総会	普通株式	183	6.00	平成19年３月31日	平成19年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	242	8.00	平成20年３月31日	平成20年６月30日

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	31,685,955	―	―	31,685,955

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,754,305	802,846	―	2,557,151

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取り　22,736株

取締役会決議による連結子会社保有の親会社株式の取得　780,110株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月27日定時株主総会	普通株式	242	8.00	平成20年３月31日	平成20年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233	8.00	平成21年３月31日	平成21年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１　現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年３月31日現在） 現金及び預金勘定　6,062百万円 取得日から３ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資（有価証券）　15百万円 現金及び現金同等物　6,078百万円	※１　現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年３月31日現在） 現金及び預金勘定　7,589百万円 取得日から３ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資（有価証券）　15百万円 現金及び現金同等物　7,605百万円

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>機械装置及び運搬具（百万円）</th><th>工具器具・備品等（百万円）</th><th>合計（百万円）</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>373</td><td>14</td><td>387</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>198</td><td>8</td><td>207</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>174</td><td>5</td><td>180</td></tr></table>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
②　未経過リース料期末残高相当額
<table><tr><td>１年内</td><td>59百万円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>120百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>180百万円</td></tr></table>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③　支払リース料および減価償却費相当額
<table><tr><td>支払リース料</td><td>60百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>60百万円</td></tr></table>④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</td><td>ファイナンス・リース取引
（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
①　リース資産の内容
有形固定資産
主として、アスファルト応用加工製品事業における工場（建物及び構築物）であります。
②　リース資産の減価償却の方法
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

１　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①　株式	805	2,706	1,900
小計	805	2,706	1,900
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①　株式	483	387	△95
小計	483	387	△95
合計	1,288	3,093	1,805

（注）　当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について100百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、時価が50％以上下落している銘柄および下落割合が30％から50％未満の範囲内にあっても発行会社の最近の業績等が悪化している銘柄については時価の回復は困難とみなして減損処理を行っております。

２　時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
①　非上場株式	323
②　公社債投資信託	15
合計	339

３　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	195
売却益の合計額（百万円）	148
売却損の合計額（百万円）	1

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

1　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①　株式	909	1,664	755
小計	909	1,664	755
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①　株式	308	183	△125
小計	308	183	△125
合計	1,217	1,848	630

(注)　当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について70百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、時価が50%以上下落している銘柄および下落割合が30%から50%未満の範囲内にあっても発行会社の最近の業績等が悪化している銘柄については時価の回復は困難とみなして減損処理を行っております。

2　時価のない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)　満期保有目的の債券	
公社債	100
合計	100
(2)　その他有価証券	
①　非上場株式	320
②　公社債投資信託	15
合計	336

(注) 満期保有目的の債券の公社債は、1年以内の償還予定であります。

3　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	3
売却益の合計額(百万円)	—
売却損の合計額(百万円)	—

（デリバティブ取引関係）

1　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
①　取引の内容及び利用目的等 当社は、ストレートアスファルト購入価格の相場変動リスクをヘッジすることを目的として、原油スワップ取引を行っております。 デリバティブ取引は全てヘッジのために利用しており、ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。 ②　取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、ストレートアスファルト購入取引に係る将来の相場変動リスクの回避を目的としており、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。 ③　取引に係るリスクの内容 当社が利用するデリバティブ取引は、将来の相場変動に伴う市場リスクおよび取引先の契約不履行に係るリスクを有しております。ただし、当社が利用する原油スワップ取引は、取引実行に伴いその後の相場変動による利得の機会を失うこと以外の市場リスクはないと判断されます。また、当社がデリバティブ取引を利用する目的は、実需に基づくストレートアスファルト購入取引がさらされている相場変動リスクを排除しようとすることにあり、デリバティブ取引そのものに対する市場リスクの評価は、当社の利用目的に鑑み、重大な意味を持たないと判断しております。なお、当社のデリバティブ取引は、いずれも信用度の高い大手金融機関を契約先としており、取引相手先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。 ④　取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行は、生産部において協議を行い年間取引の基本方針を作成し取締役会での承認を得た上で、社内管理規定に従って実行しております。管理については、経理部が契約先より毎月直接残高確認を行い、半期毎に取締役会に報告しております。ただし、金融市場等の著しい相場変動によるリスク金額が大きく変動した場合には、その都度、担当取締役に報告等することにより、内部牽制が充分機能する体制をとっております。	――――――――

2　取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

当社が行っていた原油スワップ取引は、当連結会計年度において契約期間満了につき終了しておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１　採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社の退職給付制度は、３年以上勤務した従業員が退職する場合、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、退職年金規約に従い年金または一時金として支払われます。また、勤続期間が１年以上３年未満で退職した従業員については退職金規定に基づき、退職時までの勤続年数や退職事由別基礎額等を基に算出された退職一時金を支払うこととなっております。また、従業員の退職に際し、特別退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	１　採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社の退職給付制度は、平成20年４月1日より、３年以上勤務した従業員が退職する場合、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。また、勤続期間が１年以上３年未満で退職した従業員については退職金規定に基づき、退職一時金を支払うこととなっております。また、従業員の退職に際し、特別退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
２　退職給付債務に関する事項（平成20年３月31日） 退職給付債務　△8,240百万円 年金資産　3,902百万円 未積立退職給付債務　△4,338百万円 未認識数理計算上の差異　995百万円 連結貸借対照表計上額純額　△3,342百万円 退職給付引当金　△3,342百万円	２　退職給付債務に関する事項（平成21年３月31日） 退職給付債務　△7,964百万円 年金資産　3,175百万円 未積立退職給付債務　△4,788百万円 未認識数理計算上の差異　1,340百万円 連結貸借対照表計上額純額　△3,448百万円 退職給付引当金　△3,448百万円
３　退職給付費用に関する事項 （自平成19年４月１日　至平成20年３月31日） 勤務費用　345百万円 利息費用　162百万円 期待運用収益　△89百万円 数理計算上の差異の費用処理額　112百万円 退職給付費用　530百万円 （注）　上記退職給付費用以外に、特別退職金12百万円支払いしており、特別損失として計上しております。	３　退職給付費用に関する事項 （自平成20年４月１日　至平成21年３月31日） 勤務費用　360百万円 利息費用　164百万円 期待運用収益　△78百万円 数理計算上の差異の費用処理額　144百万円 退職給付費用　591百万円 （注）　上記退職給付費用以外に、特別退職金16百万円支払いしており、特別損失として計上しております。
４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 割引率　2.0％ 期待運用収益率　2.0％ 数理計算上の差異の処理年数　15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。）	４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同　左

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
１　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金　67百万円	貸倒引当金　108百万円
退職給付引当金　1,372百万円	退職給付引当金　1,416百万円
賞与引当金　272百万円	賞与引当金　267百万円
有価証券評価損　99百万円	繰越欠損金　474百万円
繰越欠損金　464百万円	その他　295百万円
その他　157百万円	繰延税金資産小計　2,561百万円
繰延税金資産小計　2,434百万円	評価性引当額　△779百万円
評価性引当額　△512百万円	繰延税金資産合計　1,783百万円
繰延税金資産合計　1,922百万円	
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金　△735百万円	その他有価証券評価差額金　△222百万円
連結子会社の未分配利益　△186百万円	連結子会社の未分配利益　△139百万円
固定資産圧縮積立金　△75百万円	固定資産圧縮積立金　△75百万円
その他　△46百万円	その他　△46百万円
繰延税金負債合計　△1,044百万円	繰延税金負債合計　△485百万円
繰延税金資産の純額　878百万円	繰延税金資産の純額　1,298百万円
(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産―繰延税金資産　397百万円	流動資産―繰延税金資産　439百万円
固定資産―繰延税金資産　722百万円	固定資産―繰延税金資産　925百万円
固定負債―繰延税金負債　241百万円	固定負債―繰延税金負債　66百万円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率　40.7％	法定実効税率　40.7％
(調整)	(調整)
自己株式評価損　△12.1％	評価性引当額　10.1％
試験研究費等の税額控除　△2.5％	住民税均等割等　5.2％
評価性引当額　4.5％	その他　0.8％
住民税均等割等　3.7％	税効果会計適用後の法人税等の負担率　56.8％
その他　△2.1％	
税効果会計適用後の法人税等の負担率　32.2％	

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）
共通支配下の取引等

１　対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

（１）対象となった事業の名称およびその事業内容

①　日瀝道路㈱　　道路舗装事業（内容：舗装工事および防水工事）
　　茨城ニチレキ㈱　　道路舗装事業（内容：舗装工事および防水工事）
　　群馬ニチレキ㈱　　道路舗装事業（内容：舗装工事および防水工事）
②　中部ニチレキ工事㈱　道路舗装事業（内容：舗装工事および防水工事）
　　北陸ニチレキ㈱　　道路舗装事業（内容：舗装工事および防水工事）

（２）企業結合の法的形式

①　日瀝道路㈱（当社の連結子会社）を吸収合併存続会社、茨城ニチレキ㈱（当社の連結子会社）、群馬ニチレキ㈱（当社の連結子会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併

②　中部ニチレキ工事㈱（当社の連結子会社）を吸収合併存続会社、北陸ニチレキ㈱（当社の連結子会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併

（３）結合後企業の名称

①　日瀝道路㈱

②　中部ニチレキ工事㈱

（４）取引の目的を含む取引の概要

昨今の道路建設投資の縮小、道路事業費の削減による事業量の激減など、これまでにない厳しい経営環境となっております。このような厳しい事業環境のもとに当事会社各々の合併が、経営基盤の強化および、競争力強化と効率的な経営を目的として再編成を行うことにより、当社グループの連結業績の向上に資するものであります。

２　実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

共通支配下の取引等

１　対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

（１）対象となった事業の名称およびその事業内容

①　中部ニチレキ工事㈱　道路舗装事業（内容：舗装工事および防水工事）

静岡ニチレキ㈱　道路舗装事業（内容：舗装工事および防水工事）

②　佐賀ニチレキ㈱　道路舗装事業（内容：舗装工事および防水工事）

長崎ニチレキ㈱　道路舗装事業（内容：舗装工事および防水工事）

（２）企業結合の法的形式

①　中部ニチレキ工事㈱(当社の連結子会社）を吸収合併存続会社、静岡ニチレキ㈱（当社の連結子会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併

②　佐賀ニチレキ㈱(当社の連結子会社）を吸収合併存続会社、長崎ニチレキ㈱（当社の連結子会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併

（３）結合後企業の名称

①　中部ニチレキ工事㈱

②　西九州ニチレキ㈱

（４）取引の目的を含む取引の概要

昨今の道路建設投資の縮小、道路事業費の削減による事業量の激減など、これまでにない厳しい経営環境となっております。このような厳しい経営環境のもとに当事会社各々の合併が、経営基盤の強化および、競争力強化と効率的な経営を目的として再編成を行うことにより、当社グループの連結業績の向上に資するものであります。

２　実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	アスファルト応用加工製品事業（百万円）	道路舗装事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,968	26,641	307	45,917	—	45,917
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,505	—	52	5,557	(5,557)	—
計	24,473	26,641	359	51,474	(5,557)	45,917
営業費用	22,344	25,713	173	48,231	(3,886)	44,345
営業利益	2,128	927	186	3,242	(1,670)	1,571
Ⅱ　資産・減価償却費・減損損失及び資本的支出						
資産	20,566	16,931	2,424	39,922	4,893	44,816
減価償却費	568	494	119	1,182	218	1,400
減損損失	—	—	—	—	100	100
資本的支出	312	573	—	886	163	1,049

（注）１　事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業区分に属する主な内容

アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等

道路舗装事業　：舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業

その他事業　：不動産賃貸業、損害保険代理業等

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,687百万円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,825百万円であり、当社での余資運用資金（現預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

５　会計方針の変更

(1)有形固定資産の減価償却の方法の変更

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業費用はアスファルト応用加工製品事業が10百万円、道路舗装事業が28百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。なお、その他事業に与える影響はありません。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業費用はアスファルト応用加工製品事業が7百万円、道路舗装事業が31百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。なお、その他事業に与える影響は軽微であります。

(2)セグメントの区分表示に関する変更

従来、アスファルト応用加工製品事業に含めて記載しておりました不動産賃貸業等を、当連結会計年度よりその他事業として区分表示する方法に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度より賃貸マンションの収益が継続的に見込まれることから、不動産賃貸業をアスファルト応用加工製品事業から区分することとしたことに伴い、各セグメントの経営成績をより適正に表示するため、セグメント区分の見直しを行ったものであります。

この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合と比べ、アスファルト応用加工製品事業の売上高は359百万円、営業利益は186百万円、資産が2,424百万円それぞれ減少しており、その他事業の売上高、営業利益、資産がそれぞれ同額増加しております。

なお、前連結会計年度を当連結会計年度と同じ事業区分で作成した場合のセグメント情報は、次のとおりです。

セグメント組替後

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	アスファルト応用加工製品事業(百万円)	道路舗装事業(百万円)	その他事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,744	22,676	198	38,619	—	38,619
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,550	—	57	4,608	(4,608)	—
計	20,294	22,676	256	43,227	(4,608)	38,619
営業費用	18,385	22,076	137	40,599	(3,026)	37,573
営業利益	1,909	599	118	2,627	(1,581)	1,045
Ⅱ　資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	19,087	17,420	2,525	39,032	6,027	45,059
減価償却費	587	416	79	1,084	198	1,282
資本的支出	530	466	752	1,750	184	1,935

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

	アスファルト応用加工製品事業(百万円)	道路舗装事業(百万円)	その他事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,186	25,212	297	44,697	—	44,697
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,806	—	51	5,857	(5,857)	—
計	24,992	25,212	349	50,554	(5,857)	44,697
営業費用	22,555	25,036	169	47,761	(4,284)	43,476
営業利益	2,437	176	179	2,793	(1,573)	1,220
Ⅱ　資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	19,415	17,817	2,349	39,582	4,263	43,846
減価償却費	937	567	108	1,613	180	1,793
資本的支出	555	448	—	1,003	33	1,037

(注) 1　事業区分の方法
事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2　各事業区分に属する主な内容
アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等
道路舗装事業　：舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業
その他事業　：不動産賃貸業、損害保険代理業等

3　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,555百万円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,411百万円であり、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5　追加情報
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「４ (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正を契機に耐用年数を見直し、当連結会計年度より当社および連結子会社は、アスファルト乳剤その他のアスファルト製品製造設備について、耐用年数の短縮を行っております。この結果、当連結会計年度の営業費用は、アスファルト応用加工製品事業において216百万円増加しており、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)および

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)および

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	菱山貴史	―	―	当社代表取締役社長 財団法人池田２０世紀美術館理事長	(被所有) 直接1.99	―	―	寄付等	21	―	―

(注) １　取引金額には消費税等は含まれておりません。

２　取引条件および取引条件の決定方針等

当社と財団法人池田２０世紀美術館が両者協議のうえ、取締役会決議にもとづいて決定しております。

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり純資産額	745.80円	738.51円
１株当たり当期純利益	21.95円	21.58円
	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同　左

（注）算定上の基礎

１．１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	26,775	26,208
普通株式に係る純資産額(百万円)	22,322	21,511
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	4,452	4,696
普通株式の発行済株式数（千株）	31,685	31,685
普通株式の自己株式数（千株）	1,754	2,557
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	29,931	29,128

２．１株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	659	635
普通株式に係る当期純利益(百万円)	659	635
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式の期中平均株式数（千株）	30,025	29,426

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
（連結子会社の合併） 平成20年4月1日を合併期日として下記の連結子会社の合併を行っております。 共通支配下の取引等 （１）対象となった事業の名称およびその事業内容 ①中部ニチレキ工事㈱　道路舗装事業 （内容：舗装工事および防水工事） 静岡ニチレキ㈱　道路舗装事業 （内容：舗装工事および防水工事） ②佐賀ニチレキ㈱　道路舗装事業 （内容：舗装工事および防水工事） 長崎ニチレキ㈱　道路舗装事業 （内容：舗装工事および防水工事） （２）企業結合の法的形式 ①中部ニチレキ工事㈱を吸収合併存続会社、静岡ニチレキ㈱を吸収合併消滅会社とする吸収合併 ②佐賀ニチレキ㈱を吸収合併存続会社、長崎ニチレキ㈱を吸収合併消滅会社とする吸収合併 （３）結合後企業の名称 ①中部ニチレキ工事㈱ ②西九州ニチレキ㈱ （４）取引の目的を含む取引の概要 昨今の道路建設投資の縮小、道路事業費の削減による事業量の激減など、これまでにない厳しい経営環境となっております。このような厳しい事業環境のもとに当事会社各々の合併が、経営基盤の強化および、競争力強化と効率的な経営を目的として再編成を行うことにより、当社グループの連結業績の向上に資するものであります。 （５）実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。	（連結子会社の合併） 平成21年4月1日を合併期日として下記の連結子会社の合併を行っております。 共通支配下の取引等 （１）対象となった事業の名称およびその事業内容 近畿ニチレキ工事㈱ 道路舗装事業 （内容：舗装工事および防水工事） 兵庫ニチレキ㈱ 道路舗装事業 （内容：舗装工事および防水工事） （２）企業結合の法的形式 近畿ニチレキ工事㈱を吸収合併存続会社、兵庫ニチレキ㈱を吸収合併消滅会社とする吸収合併 （３）結合後企業の名称 近畿ニチレキ工事㈱ （４）取引の目的を含む取引の概要 同 左 （５）実施した会計処理の概要 同 左

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	平均利率 （％）	返済期限
短期借入金	700	700	1.17	―
１年以内に返済予定の長期借入金	―	―	―	―
１年以内に返済予定のリース債務	―	168	―	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	―	―	―	―
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	―	431	―	平成22年４月１日～ 平成27年３月31日
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	700	1,299	―	―

（注）1 平均利率については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しておりますので記載しておりません。

2 リース債務（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年以内における１年ごとの返済予定額の総額

区分	１年超２年以内 （百万円）	２年超３年以内 （百万円）	３年超４年以内 （百万円）	４年超５年以内 （百万円）
リース債務	127	103	80	64

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

		第１四半期 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	第２四半期 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）	第３四半期 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）	第４四半期 （自　平成21年１月１日 至　平成21年３月31日）
売上高	（百万円）	5,861	8,780	12,663	17,391
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	（百万円）	△1,186	△389	756	2,097
四半期純利益又は四半期純損失(△)	（百万円）	△476	△196	352	955
１株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	（円）	△15.91	△6.64	12.09	32.79

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,518	5,759
受取手形	※2 4,144	※2 3,080
売掛金	※2 8,466	※2 8,426
完成工事未収入金	1,105	581
有価証券	15	115
商品	140	―
製品	416	―
商品及び製品	―	493
未成工事支出金	6	11
原材料	874	―
原材料及び貯蔵品	―	442
繰延税金資産	203	211
短期貸付金	※2 603	※2 268
その他	149	193
貸倒引当金	△38	△31
流動資産合計	20,606	19,554
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 5,631	※1 5,743
減価償却累計額	△2,171	△2,338
建物（純額）	3,460	3,404
構築物	1,879	1,875
減価償却累計額	△1,413	△1,474
構築物（純額）	466	401
機械及び装置	7,102	7,345
減価償却累計額	△4,972	△5,573
機械及び装置（純額）	2,129	1,771
車両運搬具	465	482
減価償却累計額	△334	△388
車両運搬具（純額）	130	94
工具、器具及び備品	1,140	1,188
減価償却累計額	△803	△929
工具、器具及び備品（純額）	337	259
土地	※1 2,847	※1 2,847
リース資産	―	587
減価償却累計額	―	△127
リース資産（純額）	―	459
建設仮勘定	210	237
有形固定資産合計	9,583	9,475

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
無形固定資産		
借地権	4	4
ソフトウエア	267	261
電話加入権	17	17
その他	1	11
無形固定資産合計	292	295
投資その他の資産		
投資有価証券	3,375	2,136
関係会社株式	434	462
出資金	85	86
関係会社出資金	137	137
長期貸付金	5	2
関係会社長期貸付金	22	5
従業員に対する長期貸付金	25	29
破産更生債権等	49	63
繰延税金資産	－	404
長期前払費用	19	10
生命保険積立金	244	39
その他	487	475
貸倒引当金	△70	△78
投資その他の資産合計	4,818	3,773
固定資産合計	14,694	13,544
資産合計	35,300	33,098
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,373	3,025
工事未払金	※2 495	※2 219
短期借入金	700	700
リース債務	－	116
未払金	3,207	2,520
未払費用	157	173
未払法人税等	419	437
未払消費税等	99	74
前受金	117	2
預り金	※2 2,706	※2 3,171
未成工事受入金	－	1
賞与引当金	350	350
役員賞与引当金	30	33
その他	－	0
流動負債合計	12,656	10,828
固定負債		
リース債務	－	366

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
繰延税金負債	99	－
退職給付引当金	1,546	1,576
長期預り金	161	156
長期未払金	112	90
固定負債合計	1,919	2,189
負債合計	14,575	13,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金		
資本準備金	2,017	2,017
資本剰余金合計	2,017	2,017
利益剰余金		
利益準備金	729	729
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	110	110
別途積立金	13,100	13,100
繰越利益剰余金	1,294	1,643
利益剰余金合計	15,234	15,584
自己株式	△516	△847
株主資本合計	19,655	19,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,068	407
評価・換算差額等合計	1,068	407
純資産合計	20,724	20,080
負債純資産合計	35,300	33,098

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高		
製品売上高	17,715	17,931
商品売上高	5,336	5,720
完成工事高	2,565	1,765
賃貸事業売上高	1,765	1,678
売上高	※1　27,382	※1　27,096
売上原価		
製品期首たな卸高	346	416
当期製品製造原価	12,624	12,510
当期製品仕入高	2,062	1,858
合計	15,032	14,785
製品他勘定振替高	※2　25	※2　15
製品期末たな卸高	416	359
製品売上原価	14,591	14,411
商品期首たな卸高	113	140
当期商品仕入高	4,570	4,933
合計	4,684	5,073
商品期末たな卸高	140	134
商品売上原価	4,544	4,938
完成工事原価	2,218	1,570
賃貸事業売上原価	989	920
売上原価	22,343	21,840
売上総利益	5,039	5,256
販売費及び一般管理費		
役員報酬	137	159
従業員給料及び手当	1,585	1,531
賞与引当金繰入額	294	258
役員賞与引当金繰入額	30	33
退職金	41	8
退職給付費用	189	200
法定福利費	280	272
福利厚生費	38	33
修繕費	93	100
事務用消耗品費	118	103
旅費及び交通費	267	259
通信費	99	95
水道光熱費	59	63
広告宣伝費	53	54
貸倒引当金繰入額	－	12
交際費	36	36
賃借料	205	164
減価償却費	325	342
租税公課	80	87
支払手数料	107	122
その他	243	276
販売費及び一般管理費合計	※3　4,288	※3　4,216
営業利益	750	1,039

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業外収益		
受取利息	15	※1　14
受取配当金	84	※1　83
雑収入	31	※1　37
営業外収益合計	131	135
営業外費用		
支払利息	13	※1　16
手形売却損	－	2
雑損失	6	4
営業外費用合計	19	24
経常利益	862	1,150
特別利益		
固定資産売却益	－	0
投資有価証券売却益	148	－
賞与引当金戻入額	13	19
前期損益修正益	※4　3	※4　10
貸倒引当金戻入額	23	－
特別利益合計	188	30
特別損失		
固定資産除却損	※5　19	※5　17
投資有価証券評価損	100	66
前期損益修正損	※6　2	※6　12
減損損失	※7　100	－
たな卸資産評価損	－	27
その他	※8　0	※1，※8　19
特別損失合計	222	143
税引前当期純利益	829	1,037
法人税、住民税及び事業税	435	446
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	39	－
法人税等調整額	△8	△1
法人税等合計	466	445
当期純利益	363	591

【製造原価明細書】

		前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）			当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
Ⅰ　原材料費		11,068		87.7	10,785		86.2
Ⅱ　労務費		485		3.8	470		3.8
Ⅲ　経費		1,070		8.5	1,254		10.0
当期製品製造原価			12,624	100.0		12,510	100.0

（注）１　原価計算の方法は、各工場毎に実際額による単純総合原価計算を採用しております。ただし、小山工場は、舗装材料のほか景観材料等の生産を行っていますので、組別総合原価計算の方法によっております。

２　経費のうち主要なものは動力・燃料費（前事業年度247百万円、当事業年度248百万円）および減価償却費（前事業年度370百万円、当事業年度545百万円）であります。

【完成工事原価明細書】

		前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）			当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
Ⅰ　材料費		131		5.9	67		4.3
Ⅱ　外注費		1,505		67.9	983		62.7
Ⅲ　労務費		3		0.1	9		0.6
Ⅳ　経費		578		26.1	509		32.4
（うち人件費）		(204)		(9.2)	(190)		(12.1)
当期完成工事原価			2,218	100.0		1,570	100.0

（注）　原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,919	2,919
当期末残高	2,919	2,919
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,017	2,017
当期末残高	2,017	2,017
資本剰余金合計		
前期末残高	2,017	2,017
当期末残高	2,017	2,017
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	729	729
当期末残高	729	729
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	110	110
当期末残高	110	110
別途積立金		
前期末残高	13,100	13,100
当期末残高	13,100	13,100
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,114	1,294
当期変動額		
剰余金の配当	△183	△242
当期純利益	363	591
当期変動額合計	180	349
当期末残高	1,294	1,643
利益剰余金合計		
前期末残高	15,054	15,234
当期変動額		
剰余金の配当	△183	△242
当期純利益	363	591
当期変動額合計	180	349
当期末残高	15,234	15,584
自己株式		
前期末残高	△430	△516
当期変動額		
自己株式の取得	△85	△331
当期変動額合計	△85	△331
当期末残高	△516	△847

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本合計		
前期末残高	19,561	19,655
当期変動額		
剰余金の配当	△183	△242
当期純利益	363	591
自己株式の取得	△85	△331
当期変動額合計	94	17
当期末残高	19,655	19,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,092	1,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,024	△661
当期変動額合計	△1,024	△661
当期末残高	1,068	407
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	81	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81	－
当期変動額合計	△81	－
当期末残高	－	－
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,174	1,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,105	△661
当期変動額合計	△1,105	△661
当期末残高	1,068	407
純資産合計		
前期末残高	21,736	20,724
当期変動額		
剰余金の配当	△183	△242
当期純利益	363	591
自己株式の取得	△85	△331
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,105	△661
当期変動額合計	△1,011	△644
当期末残高	20,724	20,080

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
1　有価証券の評価基準および評価方法	(1)　―――――――――― (2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定しております。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式および関連会社株式 同　左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同　左 時価のないもの 同　左
2　デリバティブの評価基準および評価方法	時価法	――――――――――
3　たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 製品および商品 先入先出法に基づく原価法 (2) 原材料 総平均法に基づく原価法 (3) 未成工事支出金 個別法に基づく原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品及び製品 先入先出法 (2) 原材料及び貯蔵品 総平均法 (3) 未成工事支出金 個別法 (会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については、従来の原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）に変更しております。これによる営業利益、経常利益に与える影響はありませんが、税引前当期純利益は、27百万円減少しております。

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
４　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　7～50年 機械及び装置　3～15年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が14百万円それぞれ減少しております。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。当該変更に伴う損益に与える影響は、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が7百万円それぞれ減少しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同　左 ――――――――― (追加情報) 平成20年度の法人税法改正を契機に耐用年数を見直し、当事業年度より当社は、アスファルト乳剤その他のアスファルト製品製造設備について、耐用年数の短縮を行っております。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ216百万円減少しております。
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同　左
	――――――――――	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
	(4) 長期前払費用 均等償却によっております。	(4) 長期前払費用 同　左

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
5　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員および執行役員の退職給付に備えるため、従業員部分については当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。 また、執行役員部分については、内規に基づく必要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同　左 (2) 賞与引当金 同　左 (3) 役員賞与引当金 同　左 (4) 退職給付引当金 同　左
	(5) 役員退職慰労引当金 ―――――――――― （追加情報） 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、発生基準を適用し内規に基づく必要額を計上しておりましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、当社役員の退職慰労金制度の廃止および打切り支給を決議いたしました。これにより当事業年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「長期未払金」に含めて計上しております。	――――――――――
6　収益の計上基準	売上高の完成工事は工事完成基準によっております。	同　左

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
7　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――――――
8　ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：原油スワップ ヘッジ対象：ストレートアスファルト購入取引 ③ ヘッジ方針 通常の営業過程におけるストレートアスファルト購入価格の相場変動リスクを実需の範囲内でヘッジしております。 ④ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 当社が行っていた原油スワップ取引は、当事業年度において契約期間満了につき終了しております。	――――――――
9　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税および地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税および地方消費税の会計処理 同　左

【会計方針の変更】

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――――	（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――――	（貸借対照表） 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に表示しております。 なお、前事業年度の「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ556百万円、874百万円となっております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
※１　担保に供している有形固定資産は次のとおりであります。 ①担保資産 建物　5百万円 土地　18百万円 計　24百万円 ②担保付債務　――――――――	※１　担保に供している有形固定資産は次のとおりであります。 ①担保資産 建物　5百万円 土地　18百万円 計　23百万円 ②担保付債務　――――――――
※２　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形　1,235百万円 売掛金　2,043百万円 短期貸付金　586百万円 工事未払金　257百万円 預り金　2,679百万円	※２　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形　970百万円 売掛金　2,252百万円 短期貸付金　260百万円 工事未払金　86百万円 預り金　3,137百万円
３　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額　1,450百万円 借入実行残高　700百万円 差引額　750百万円	３　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額　1,450百万円 借入実行残高　700百万円 差引額　750百万円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高　5,586百万円	※１　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高　5,888百万円 受取利息　2百万円 受取配当金　17百万円 雑収入　12百万円 支払利息　6百万円 その他特別損失　5百万円
※２　他勘定振替高は試験舗装およびサンプル等に使用した材料費であります。 他勘定振替高　25百万円	※２　他勘定振替高は試験舗装およびサンプル等に使用した材料費であります。 他勘定振替高　15百万円
※３　一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 一般管理費　385百万円	※３　一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 一般管理費　293百万円
※４　前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期完成工事原価減額　3百万円	※４　前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期完成工事原価減額　10百万円 前期完成工事高増額　0百万円 計　10百万円
※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物　3百万円 機械装置　10百万円 工具、器具及び備品外　3百万円 解体費用　2百万円 計　19百万円	※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物　1百万円 機械装置　8百万円 工具、器具及び備品外　1百万円 ソフトウェア外　5百万円 計　17百万円
※６　前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 前期完成工事高減額　0百万円 前期完成工事原価増額　1百万円 計　2百万円	※６　前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 前期完成工事高減額　0百万円 前期完成工事原価増額　12百万円 計　12百万円
※７　減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 用途：遊休／種類：土地／場所：青森県／金額（百万円）：100 （経緯） 近年の地価下落により、上記遊休資産グループの帳簿価額を回収可能価額までに減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 （グルーピングの方法） 当社は、管理会計上の区分を基礎に資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は個別単位でグルーピングしております。 （回収可能価額の算定方法等） 回収可能価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した正味売却価額により測定しております。	
※８　その他の内訳は次のとおりであります。 投資有価証券売却損　0百万円	※８　その他の内訳は次のとおりであります。 環境対策費用　14百万円 債権免除額　4百万円 ゴルフ会員権売却損　0百万円 計　19百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,175,435	209,980	―	1,385,415

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取り	24,980株
取締役会決議による取得	185,000株

当事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,385,415	1,171,736	―	2,557,151

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取り	22,736株
取締役会決議による連結子会社保有の親会社株式の取得	1,149,000株

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th></tr>
<tr><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
（借主側）
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>車輌
運搬具
（百万円）</th><th>工具器具
備品等
（百万円）</th><th>合計
（百万円）</th></tr>
<tr><td>取得価額
相当額</td><td>299</td><td>14</td><td>313</td></tr>
<tr><td>減価償却
累計額
相当額</td><td>163</td><td>8</td><td>171</td></tr>
<tr><td>期末残高
相当額</td><td>136</td><td>5</td><td>142</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
②　未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年内</td><td>45百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>96百万円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>142百万円</td></tr>
</table>
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③　支払リース料および減価償却費相当額
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>46百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>46百万円</td></tr>
</table>
④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。
</td><td>
ファイナンス・リース取引
（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
①　リース資産の内容
有形固定資産
主として、アスファルト応用加工製品事業における工場（建物及び構築物）であります。
②　リース資産の減価償却の方法
「重要な会計方針　４固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（平成20年３月31日）および当事業年度（平成21年３月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
１　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 　退職給付引当金　629百万円 　賞与引当金　142百万円 　貸倒引当金　42百万円 　その他　209百万円 繰延税金資産小計　1,023百万円 　評価性引当額　△110百万円 繰延税金資産合計　913百万円 繰延税金負債 　固定資産圧縮積立金　△75百万円 　その他有価証券評価差額金　△733百万円 繰延税金負債合計　△809百万円 繰延税金資産の純額　103百万円	１　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 　退職給付引当金　641百万円 　賞与引当金　142百万円 　貸倒引当金　47百万円 　その他　220百万円 繰延税金資産小計　1,052百万円 　評価性引当額　△138百万円 繰延税金資産合計　914百万円 繰延税金負債 　固定資産圧縮積立金　△75百万円 　その他有価証券評価差額金　△222百万円 繰延税金負債合計　△298百万円 繰延税金資産の純額　615百万円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　40.7% （調整） 評価性引当額　9.8% 住民税均等割等　6.3% 交際費等永久に損金に算入されない項目　3.1% 試験研究費等の税額控除　△5.0% その他　1.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　56.3%	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　40.7% （調整） 住民税均等割等　5.0% 試験研究費等の税額控除　△3.2% その他　0.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　43.0%

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり純資産額	683.97円	689.37円
１株当たり当期純利益	11.95円	20.01円
	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同　左

（注）算定上の基礎

１．１株当たり純資産額

項目	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	20,724	20,080
普通株式に係る純資産額(百万円)	20,724	20,080
普通株式の発行済株式数(千株)	31,685	31,685
普通株式の自己株式数(千株)	1,385	2,557
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	30,300	29,128

２．１株当たり当期純利益

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
損益計算書上の当期純利益(百万円)	363	591
普通株式に係る当期純利益(百万円)	363	591
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,395	29,573

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ＪＳＲ㈱	319,725	366
		興銀リース㈱	233,000	253
		前田道路㈱	250,000	217
		鹿島道路㈱	104,000	197
		野村証券ホールディングス㈱	387,298	191
		中央三井トラスト・ホールディングス㈱	471,440	141
		㈱横河ブリッジホールディングス	157,000	123
		㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	233,050	110
		酒井重工業㈱	816,000	108
		大有建設㈱	320,000	97
		㈱みずほフィナンシャルグループ	471,660	88
		㈱ＮＩＰＰＯコーポレーション	81,000	65
		日本道路㈱	244,650	51
		㈱福田組	247,000	34
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	9,905	33
		金下建設㈱	154,000	32
		その他（6銘柄）	135,428	22
計			4,635,156	2,136

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	い第660号みずほコーポレート銀行債券	100	100
計			100	100

【その他】

銘柄			投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	その他有価証券	公社債投資信託	15	15
計			15	15

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	5,631	116	5	5,743	2,338	172	3,404
構築物	1,879	11	16	1,875	1,474	75	401
機械及び装置	7,102	325	83	7,345	5,573	674	1,771
車輌運搬具	465	17	—	482	388	53	94
工具、器具及び備品	1,140	56	8	1,188	929	132	259
土地	2,847	—	0	2,847	—	—	2,847
リース資産	—	604	16	587	127	144	459
建設仮勘定	210	252	226	237	—	—	237
有形固定資産計	19,279	1,384	356	20,306	10,831	1,253	9,475
無形固定資産							
借地権	4	—	—	4	—	—	4
ソフトウエア	1,602	105	134	1,574	1,312	106	261
電話加入権	17	—	0	17	—	—	17
その他	6	38	28	15	4	0	11
無形固定資産計	1,631	143	163	1,612	1,316	106	295
長期前払費用	21	1	10	11	1	0	10
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

（注）１　当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	小山工場	新ルーフィング工場	42 百万円
機械装置	大分工場外	乳剤および改質製造設備の更新	149 百万円
	関西支店外	ディストリビューターおよびローリー	175 百万円
ソフトウエア	本社	基幹システム改良等	41 百万円
	道路エンジニアリング部	路面性状調査・解析ソフト	48 百万円

２　当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置	東京支店外	乳剤および改質製造設備の更新	67 百万円
ソフトウエア	道路エンジニアリング部	路面性状調査・解析ソフト	107 百万円

３　当会計年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	108	57	10	45	110
賞与引当金	350	350	330	19	350
役員賞与引当金	30	33	30	―	33

（注）１　貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額であります。
　　２　賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、前期末残高と当期減少額(目的使用)との差額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	1,400
普通預金	2,286
定期預金	2,045
別段預金	5
外貨預金	19
計	5,756
合計	5,759

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
前田道路㈱	257
世紀東急工業㈱	225
日瀝道路㈱	133
中部ニチレキ工事㈱	103
日レキ特殊工事㈱	101
その他	2,260
計	3,080

期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成21年４月満期	963
平成21年５月満期	979
平成21年６月満期	650
平成21年７月満期	437
平成21年８月満期	48
平成21年９月以降満期	1
計	3,080

③　売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈱ＮＩＰＰＯコーポレーション	2,055
前田道路㈱	315
日本道路㈱	269
鹿島道路㈱	245
中部ニチレキ工事㈱	237
その他	5,303
計	8,426

④　工事未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京都	95
国土交通省	87
神奈川県	35
静岡県	19
㈱ＮＩＰＰＯコーポレーション	18
その他	323
計	581

売掛金等の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
売掛金	8,466	26,242	26,282	8,426	75.72	117.48
工事未収入金	1,105	1,853	2,377	581	80.36	166.05

(注)　消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

⑤　商品及び製品

	項目	金額(百万円)
商品	景観舗装用資材	43
	その他	91
	小計	134
製品	アスファルト乳剤	84
	改質アスファルト	32
	その他	241
	小計	359
合計		493

⑥　原材料及び貯蔵品

	項目	金額(百万円)
原材料	アスファルト	36
	樹脂	175
	その他	205
	小計	417
貯蔵品	A重油	13
	その他	11
	小計	25
合計		442

⑦　未成工事支出金

前期繰越高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
6	1,574	1,570	11

(注)　期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費(百万円)	労務費(百万円)	外注費(百万円)	経費(百万円)	計(百万円)
0	0	3	7	11

⑧　買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日本石油㈱	433
コスモ石油販売㈱	422
エムシーエネルギー㈱	178
伊藤忠エネクス㈱	145
島貿易㈱	132
その他	1,715
計	3,025

⑨　工事未払金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日瀝道路・ニチレキ経常建設共同企業体	73
日レキ特殊工事㈱	34
北海道ニチレキ工事㈱	24
北海道ＣＭＣ㈱	13
㈱ライトスタッフ	13
その他	60
計	219

⑩　未払金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ＮＥＣソフト㈱	41
㈱ニチユウ	40
㈱ニッコー	23
極東開発工業㈱	15
その他	2,399
計	2,520

（注）　その他2,399百万円には、ファクタリング債務1,694百万円を含めております。

⑪　預り金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
関係会社ＣＭＳ預り金	3,137
その他	34
計	3,171

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	３月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社　本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nichireki.co.jp
株主に対する特典	なし

（注）当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

（１） 会社法第189条第２項に掲げる権利

（２） 会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

（３） 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)　有価証券報告書およびその添付書類

事業年度　第64期(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)平成20年６月30日関東財務局長に提出

(2)　四半期報告書および確認書

第65期第１四半期(自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日)平成20年８月13日関東財務局長に提出

第65期第２四半期(自　平成20年７月１日　至　平成20年９月30日)平成20年11月13日関東財務局長に提出

第65期第３四半期(自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日)平成21年２月13日関東財務局長に提出

(3)　自己株券買付状況報告書

平成20年４月７日、平成20年５月15日、平成20年６月10日、平成20年７月９日、平成20年９月10日、平成20年10月９日、平成20年11月11日、平成20年12月10日、平成21年１月13日、平成21年２月９日、平成21年３月９日、平成21年４月14日、平成21年５月13日、平成21年６月11日関東財務局長に提出

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年６月27日

ニチレキ株式会社
　取締役会　御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　千　葉　茂　寛　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　渡　邉　　均　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成19年４月１日から平成20年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチレキ株式会社及び連結子会社の平成20年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年６月26日

ニチレキ株式会社
　取締役会　御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　千　葉　茂　寛　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　渡　邉　　均　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチレキ株式会社及び連結子会社の平成21年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、ニチレキ株式会社の平成21年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ニチレキ株式会社が平成21年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価

の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年６月27日

ニチレキ株式会社
　取締役会　御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　千　葉　茂　寛　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　渡　邉　　均　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成19年４月１日から平成20年３月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチレキ株式会社の平成20年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
　２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年６月26日

ニチレキ株式会社
　取締役会　御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　千　葉　茂　寛　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　渡　邉　　均　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチレキ株式会社の平成21年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
　２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年６月30日
【会社名】	ニチレキ株式会社
【英訳名】	NICHIREKI　CO.,　LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　山　内　幸　夫
【最高財務責任者の役職氏名】	―
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目３番29号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１　【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長山内幸夫は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

２　【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年３月31日を基準日として行われており、評価に当っては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社24社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲につては、前連結会計年度の売上高の概ね２／３に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点を含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

３　【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

４　【付記事項】

該当事項はありません。

５　【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年６月30日
【会社名】	ニチレキ株式会社
【英訳名】	NICHIREKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山内 幸夫
【最高財務責任者の役職氏名】	―
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目３番29号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１　【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長　山内幸夫は、当社の第65期（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

宝印刷株式会社印刷